

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月28日
【事業年度】	第26期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池松 邦彦
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 野田 浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 野田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	14,705,943	16,675,531	19,496,520	20,536,988	21,592,391
経常利益(千円)	574,645	880,563	1,377,948	1,601,094	1,488,475
当期純利益(千円)	69,343	276,044	680,457	801,926	411,310
純資産額(千円)	4,638,166	4,796,764	5,281,378	5,777,368	7,332,543
総資産額(千円)	9,529,288	9,832,924	10,038,870	10,542,902	11,838,900
1株当たり純資産額(円)	780.54	803.35	535.20	582.79	660.75
1株当たり当期純利益(円)	11.60	39.45	64.22	78.23	40.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	39.37	63.54	77.42	37.53
自己資本比率(%)	48.7	48.8	52.6	54.8	61.8
自己資本利益率(%)	1.5	5.9	13.5	14.5	6.3
株価収益率(倍)	42.2	23.8	21.3	20.0	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	339,798	1,078,663	867,528	1,085,516	433,077
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	211,948	440,301	149,183	181,495	217,283
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	409,012	267,289	794,300	519,450	1,291,938
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	431,086	789,719	711,631	1,101,434	2,620,165
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,181 [186]	2,407 [254]	2,585 [291]	2,765 [331]	2,917 [358]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成16年2月19日付及び平成16年11月19日付で株式1株につき1.1株ならびに株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

3. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第26期の当期純利益の大幅な減少の主な要因は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失や債務超過に陥っている持分法適用会社に係る持分法損失を特別損失に計上したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	12,409,102	14,429,504	17,007,500	17,277,827	18,208,782
経常利益(千円)	821,862	974,231	1,327,031	1,418,624	1,570,218
当期純利益(千円)	197,978	281,314	619,677	684,906	433,136
資本金(千円)	1,525,475	1,526,387	1,530,952	1,551,559	2,336,447
発行済株式総数(千株)	5,988	5,990	9,900	9,985	11,204
純資産額(千円)	5,289,290	5,452,223	5,883,746	6,248,331	7,799,899
総資産額(千円)	9,194,411	9,784,448	9,992,089	10,130,035	11,449,436
1株当たり純資産額(円)	890.11	914.67	596.86	630.60	704.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	30.00 (-)	35.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	33.13	40.34	58.00	66.27	42.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	40.25	57.38	65.59	39.52
自己資本比率(%)	57.5	55.7	58.9	61.7	68.1
自己資本利益率(%)	3.7	5.2	10.9	11.3	6.2
株価収益率(倍)	14.8	23.3	23.6	23.7	32.3
配当性向(%)	60.03	74.37	60.34	60.36	94.45
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,958 [69]	2,165 [89]	2,328 [99]	2,446 [102]	2,531 [94]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の1株当たり配当額20円には、特別配当10円が含まれております。第23期の1株当たり配当額30円には、創業35周年記念配当10円が含まれております。第24期の1株当たり配当額35円には、東証一部上場記念配当15円が含まれております。

3. 当社は平成16年2月19日付及び平成16年11月19日付で株式1株につき1.1株ならびに株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

4. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第23期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第26期の当期純利益の大幅な減少の主な要因は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失や関係会社事業損失を特別損失に計上したことによるものです。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年7月	神奈川県相模原市相武台において松井設計事務所開業。
昭和46年1月	神奈川県相模原市相武台に(有)アルプス技研(資本金1,000千円)を設立。
昭和56年1月	神奈川県相模原市共和に本店移転。
昭和56年3月	株式会社アルプス技研に組織変更(資本金10,000千円)。
昭和59年4月	東北事業所を福島県郡山市に開設。
昭和60年4月	信州事業所を長野県塩尻市に開設。
昭和60年7月	神奈川県相模原市西橋本一丁目に社屋を建設及び本店移転。 子会社「(株)ハーテック」を設立(資本金20,000千円)。
昭和61年2月	北関東事業所を埼玉県深谷市に開設。
昭和61年4月	技術研修部門を子会社「(株)技術研修センター」(現(株)アルプスビジネスサービス)として設立(資本金20,000千円)。
昭和62年8月	東北事業所を子会社「(株)アルテック東北」として設立(資本金20,000千円)。
昭和63年4月	北関東事業所を子会社「(株)アルテック」として設立(資本金30,000千円)。
昭和63年10月	信州事業所を子会社「(株)アルテック信州」として設立(資本金20,000千円)。
平成元年7月	(株)ハーテック、(株)アルテック、(株)アルテック東北、(株)アルテック信州を合併。
平成元年12月	長野県茅野市に蓼科テクノパークを開設。自社開発製品「メル・アート21」の製作及び精密機械の設計製作を開始。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録(資本金832,619千円)。
平成9年1月	「日比谷計算センター(株)」(商号変更により、現(株)アルネス情報システムズ)の全株式(出資329,500千円)を取得し、子会社とする。
平成9年5月	「(株)サイエンスシステム」の株式(出資12,500千円)を取得し、子会社とする。
平成10年4月	「(株)日本ビーテック」の株式(出資44,400千円)を取得し、子会社とする。
平成10年12月	子会社「ALTECH TAIWAN CO.,LTD.」(商号変更により、現「ALTECH SHINE CO.,LTD.」)を台湾台北市に設立(資本金6,000千台湾ドル)。
平成11年10月	栃木県矢板市に宇都宮工場を設置。
平成12年4月	「(株)エムテーシー」の株式(出資351,000千円)を取得し、持分法適用会社とする。
平成12年9月	子会社「ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED」をスリランカ民主社会主義共和国コロンボ市に設立(資本金790万スリランカルピー)。 東京証券取引所第二部に株式を上場(資本金1,524,107千円)。
平成13年7月	神奈川県相模原市西橋本五丁目に本社、総合研修センターを建設、本店移転。 品質システムに関する国際規格「ISO9001」を西関東事業部認証取得。
平成14年12月	「ディスクウェア(株)」の株式を追加取得(出資57,900千円)し、持分法適用会社とする。
平成15年1月	「(株)時空」の株式を追加取得(出資20,000千円)し、持分法適用会社とする。
平成15年3月	子会社である「(株)日本ビーテック」の全株式(688株)を売却し、グループ関係を解消。
平成15年4月	品質マネジメントに関する国際規格「2000年度版ISO9001」を蓼科テクノパーク、宇都宮工場認証取得。
平成15年9月	子会社「ALTECH BEIJING CO.,LTD.」を中華人民共和国北京市に設立(資本金25,000千円)。
平成16年6月	「(株)時空」の増資に伴い、持分法適用会社から除外とする。 「(株)ホッとスプリング」を子会社化。
平成16年12月	東京証券取引所第一部に株式を上場(資本金1,530,952千円)。
平成17年6月	社団法人日本経済団体連合会入会。
平成17年7月	子会社「(株)アルプスビジネスサービス」は子会社「(株)サイエンスシステム」を吸収合併。 子会社「(株)アルプスビジネスサービス」は子会社「(株)ホッとスプリング」の全事業を譲り受け。
平成17年12月	環境マネジメントに関する国際規格ISO14001を本社、相模原営業所、蓼科テクノパーク、宇都宮テクノパーク認証取得。
平成18年5月	介護付有料老人ホーム「アルプスの杜 綾瀬」を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）、子会社5社及び関連会社2社から構成されており、「アウトソーシングサービス事業」、「その他事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

区分	主要なサービス		主要な会社
	サービス区分	事業内容	
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	機械・電気・輸送用機器・精密機器・化学・情報処理設計等の工学的技術を用いた技術提供、ソフトウェアの開発・受託	当社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH BEIJING CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED
	テクニカルサービス	製造ライン・事務・介護等の技能提供、設計・製作・据付・工事等の工程管理を中心とした専門的な技術・技能を用いたサービスの提供	(株)アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO.,LTD.
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務	当社 (株)アルプスビジネスサービス
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務	(株)アルプスビジネスサービス ALTECH BEIJING CO.,LTD.
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務	当社
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造 半導体製造装置・光ピックアップ検査装置等の開発、設計、製造等	当社 ディスクウエア(株) (株)エムテーシー
	その他事業	測定器の校正業務・商品の販売等	(株)アルプスビジネスサービス

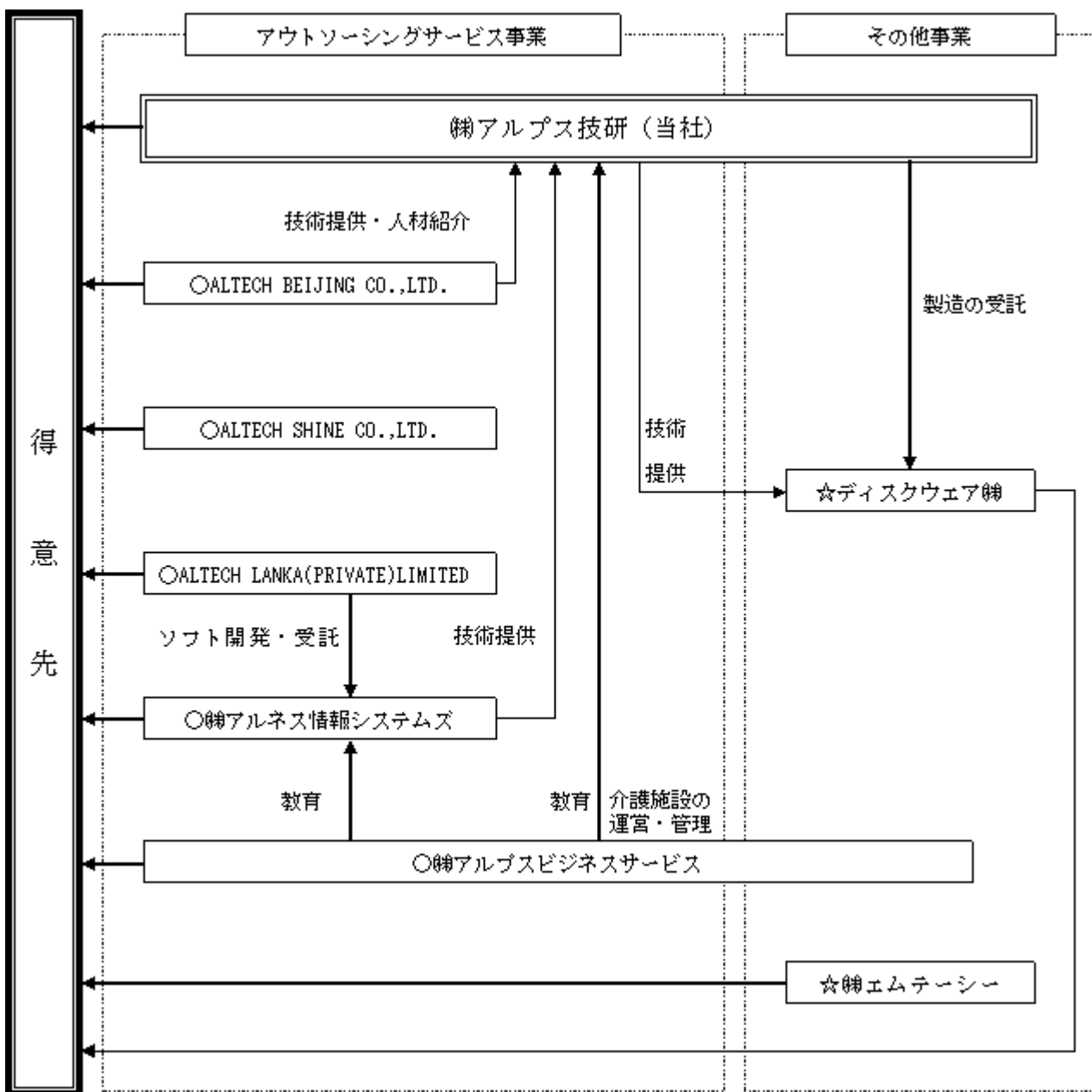
(注) 1. (株)アルプスビジネスサービスは、平成18年3月9日付で第三者割当増資を行い、同社の資本金は1億円となり、当社の議決権に対する所有割合は97.7%となりました。

2. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITEDは、平成18年3月16日開催の同社の株主総会において解散を決議し、清算手続きを進めておりましたが、平成19年1月29日開催の同社の株主総会において、清算終了を決議いたしました。

3. 当社は、平成19年3月7日付で中国青島市に100%子会社のALTECH QINGDAO CO.,LTD.を設立いたしました。

[事業系統図]

以上の当社グループについて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



サービスの流れ 印 連結子会社 印 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼務等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸等	業務提携等
(株)アルプス ビジネス サービス	神奈川県 相模原市	100,000千円	事務用機器操作員、 機械、電気・電子、 ソフト開発の技術者 の派遣及び請負 教育事業、損害保険代 理業、介護事業 電気計測器及び度量衡 の校正 製品・商品等販売事業	直接 97.7%	当社役員 1 当社使用人 1	-	ビジネス教育 を行っております。	有	なし
(株)アルネス 情報 システムズ	東京都 千代田区	160,000千円	アプリケーション・パ ッケージのカスタマイ ズ及び導入支援 アプリケーション・ソ フトウェアの開発・試 作	直接 100.0%	当社役員 1 当社使用人 3	70,000千円の 貸付と 330,000千円 の債務保証を 行っております。	ソフト開発設計 の請負を行って おります。	なし	なし
ALTECH SHINE CO.,LTD.	台湾 台北市	40,000千 台湾ドル	事務用機器・精密機 器・通信機器・電子機 器等の設計業、機械・ 設備機器の設置工事、 商品仕入・販売	直接 95.0%	当社役員 2 当社使用人 3	-	-	なし	なし
ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED	スリランカ 民主社会主 義共和国 コロンボ市	1,146万 スリランカ ルピー	ソフトウェア開発請負 IT関連教育事業	直接 68.9%	当社役員 1 当社使用人 1	472千円の貸 付を行って おります。	ソフト開発設計 の請負を行って おります。	なし	なし
ALTECH BEIJING CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	60,000千円	機械・電気設計の業務 請負 人材紹介業	直接 100.0%	当社役員 1 当社使用人 3	-	機械・電気設 計の請負、人 材紹介を行っ ております。	なし	なし

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

2. (株)アルネス情報システムズは特定子会社に該当しております。

3. 上記連結子会社については、連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える会社はありませんので、主要な損益情報等は記載してありません。

4. (株)アルプスビジネスサービスは、平成18年3月9日付で第三者割当増資を行い、同社の資本金は1億円となり、当社の議決権に対する所有割合は、97.7%となりました。

5. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITEDは、平成18年3月16日開催の同社の株主総会において解散を決議し、清算手続きを進めておりましたが、平成19年1月29日開催の同社の株主総会において、清算終了を決議いたしました。

6. 当社は、平成19年3月7日付で中国青島市に100%子会社のALTECH QINGDAO CO.,LTD.を設立いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼務等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸等	業務提携等
ディスクウェア(株)	東京都江東区	259,627千円	光ピックアップ検査装置及び光ディスク検査装置の開発・販売	直接 36.4%	当社役員 1 当社使用人 1	196,250千円の債務保証を行っております。	光ディスク生産設備の開発者の派遣を行っております。	なし	なし
(株)エムテーシー	埼玉県さいたま市	235,000千円	半導体製造関連装置開発・製造・販売	直接 34.7%	当社使用人 1	-	-	なし	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アウトソーシングサービス事業	2,744 [342]
その他事業	50 [3]
全社共通	123 [13]
合計	2,917 [358]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(登録社員、嘱託、パート・アルバイトを含む)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社共通として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

3. 従業員数は、前年同期より152名増加しております。これは主に平成18年の新規学卒者採用及び通年の中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,531 [94]	30.5	5.0	4,621,577

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 定年は、満60歳に達した月の末日としております。ただし、嘱託として満65歳までの継続雇用制度を採用しております。

4. 従業員数は、前年同期より85名増加しております。これは主に平成18年の新規学卒者採用及び通年の中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩んでいるものの、企業業績の改善を背景に設備投資が増加し、景気は回復を続けてきました。

当社グループの主要顧客である製造業におきましては、電機・精密機器業界では、薄型テレビ等のAV機器、高性能デジタルカメラ等の販売が好調に推移し、また、自動車関連業界では、世界市場で燃費の良い日本車の販売・生産が堅調に推移いたしました。このような状況下、当社グループが属するアウトソーシング業界においては、これらの業種を中心に製品開発や生産技術の開発も前期に引き続き活発であったため、設計・開発の技術者に対する需要は引き続き旺盛でありました。

このような環境の下、当社は第8次5カ年計画の原点に立ち返り、「企業価値向上のための更なる挑戦」をテーマに掲げ、事業価値の向上、人間価値の向上、社会価値の向上に努めてまいりました。

事業価値の向上

技術者育成支援システムの活用により、技術者と顧客の最適な組み合わせを行い、技術者と顧客双方にとって最大限の付加価値を得られるようなローテーションを積極的に実施いたしました。人材の確保につましましては、全国各地で説明会を実施し、新規学卒者及び中途入社者の採用を推進するとともに、新入社員の即戦力化のための教育制度の強化も図りました。併せて、日本国内だけでなく、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指して中国の大学との提携を一層強化し、中国等の外国人技術者の受け入れの拡大を図りました。また、新規事業として推進してまいりました介護・福祉サービスは、平成18年5月に介護付有料老人ホーム“アルプスの杜「綾瀬」”を開設いたしました。

人間価値の向上

技術者のスキル向上では、派遣技術者の自律的キャリアアップを図るためキャリアサポーターのアドバイスに基づいて、技術目標を設定し、技術者育成支援システム並びに通信教育・外部教育の実施により技術能力の幅の拡大・スキルアップを図り、派遣技術者自身の付加価値向上・人間力の向上に努めております。

社会価値の向上

平成15年8月制定の企業倫理憲章を規範としたコンプライアンス教育をグループ全社員に展開、継続して実施しております。また、平成18年5月に内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置、業務の適正を確保する体制作りに取り組んでおります。

一方、当社グループの価値の源泉である派遣技術者の質的向上を図るための教育システム及び研修体制の構築・整備、並びに技術者派遣事業の更なる拡大に充当することを目的として、平成18年7月には、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債20億円を発行いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主要事業である技術者派遣が好調に推移し、顧客への高付加価値サービスの提供による単価改善、並びに派遣技術者の増加により、215億92百万円(前年同期比5.1%増)となりました。利益面では、当上半期に発生した業務系ソフト開発子会社におけるソフト開発案件の不具合修正に伴う費用増による影響を受け、営業利益は15億86百万円(同0.2%減)となり、経常利益は14億88百万円(同7.0%減)となりました。また、債務超過に陥っている持分法適用会社について、当該債務超過額のうち当社の負担が見込まれる金額4億6百万円を計上するとともに、当社工場の蓼科テクノパーク等の固定資産について減損損失2億47百万円を計上したことにより、当期純利益は、4億11百万円(同48.7%減)となりました。

なお、当社の利益配分につきましては、平成18年2月に連結ベースで配当性向50%を指標として、利益配分を行うことを配当方針といたしました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、当社及び㈱アルプスビジネスサービスにおける技術者派遣が好調に推移し、顧客への高付加価値サービスの提供による単価改善、並びに派遣技術者の増加により、アウトソーシングサービス事業の売上高は208億38百万円(前年同期比8.1%増)、売上高構成比率は96.5%となりました。営業利益は、台湾現地法人が前期の好業績と比較し減益となり、また、業務系ソフト開発子会社におけるソフト開発案件の不具合修正に伴う費用が増加したことを主因として27億38百万円(同0.9%増)にとどまりました。

その他事業

モノづくり事業の主要顧客からの受注が減少した結果、売上高は7億53百万円(前年同期比40.2%減)、売上高構成比率は3.5%、営業損失は73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載しているとおり、前連結会計年度末に比べて15億18百万円増加し、当連結会計年度末には26億20百万円（前年同期比137.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には4億33百万円（前年同期比60.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び役員退任慰労金の減少に伴うものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には2億17百万円（前年同期比19.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には12億91百万円となりました。これは主に新株予約権付社債の発行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
アウトソーシングサービス事業(千円)	15,662,131	108.4
その他事業(千円)	657,239	69.6
合計(千円)	16,319,370	106.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業(千円)	21,036,876	107.1	3,784,540	105.5
その他事業(千円)	681,711	58.8	165,121	69.6
合計(千円)	21,718,588	104.4	3,949,662	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
アウトソーシングサービス事業(千円)	20,838,414	108.1
その他事業(千円)	753,977	59.8
合計(千円)	21,592,391	105.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、企業収益は堅調に推移し、回復基調が持続すると予測されております。当社グループの主要顧客である製造業では、引き続き製品開発が活発であり、設計・開発技術者派遣を中心とするアウトソーシング事業は堅調に推移するものと思われまます。一方、好調な企業業績を背景に、企業の求人需要が高まり労働市場に逼迫感が生じていることから、技術者の確保が難しい環境となってきました。

平成19年12月期（第27期）は第8次5カ年計画の最終年度として、「人と組織の持続的成長モデルの確立」をテーマに掲げ、人の成長については人材育成、技術力の向上、そして組織の成長についてはパブリックカンパニーとして企業の社会的責任を果たす体制を構築いたします。

収益性の向上

製造業における技術者不足により技術者の質・量両面に対する顧客からの要請は高まっております。高付加価値の技術提供業務に対して、当社の経営資源である技術者を集中していくことにより、顧客への高付加価値のサービスを実現してまいります。また、積極的に営業活動や採用活動を展開することにより一層の収益性の向上を図ってまいります。

技術者の自律的キャリア形成の推進

技術者のキャリア目標にそった技術研修及び派遣業務を行うことにより技術者のノウハウ・技術要素・技術スキルを総合的に上昇させるキャリアデザインの形成を図ってまいります。

技術者の確保

優秀な技術者を確保するために、全国各地で説明会を実施し、新規卒者及び中途入社者の採用を推進するとともに、新入社員の即戦力化のための教育制度の強化も図っております。また、M & A等を含め、技術者の確保の手段を検討してまいります。

外国人技術者の確保（高度技術者集団の確立）

当社グループでは日本国内だけでなく、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指して中国等の外国人技術者の受け入れの拡大を図っております。その取り組みの一環として、中国の青島科技大学との技術提携を一層強化するとともに、中国石油大学との提携も行い、また、ハルビン工業大学等においては奨学金制度を新設いたしました。今後もアジアにおける技術提供業務における市場での優位性の確保及び国内の技術者不足への対応を図ってまいります。

グループ戦略

連結経営の時代に相応しい企業グループ形成のため、人材ビジネスを中心としてシナジー効果を高めるとともに、業績向上を図るためグループ戦略を見直してまいります。

介護・福祉サービス

新規事業として推進してまいりました介護・福祉サービスは、平成18年5月に介護付有料老人ホーム「アルプスの社「綾瀬」」を開設し、営業活動の強化を推進し、入居の促進を図ってまいります。また、介護施設の運営・管理のノウハウを活かして介護派遣の拡大を進めてまいります。

社会的責任（CSR）

当社は全てのステークホルダーからの期待と要望に応えるべく、環境ISO14001に基づく環境経営の推進、社会貢献活動等、パブリックカンパニーとして企業の社会的責任を果たすべく、具体的活動に取り組んでまいります。

コンプライアンス・内部統制

当社グループは役職員の法令遵守（コンプライアンス）を重要なテーマと位置づけ、コンプライアンス委員会を設置し、平成15年8月制定の企業倫理憲章を規範としたコンプライアンス教育をグループ全社員に展開、浸透させております。また、平成18年5月に内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置し、業務の適正を確保する体制作りに取り組んでおります。引き続き、これらの充実・改善を図り、活動を推進してまいります。

当社株式の大量取得行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策）の導入

当社は、平成19年2月13日開催の当社取締役会において、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を平成19年3月23日開催の定時株主総会の承認を条件に導入することといたしました。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社取締役会の決議により設置する独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代

替案の開示、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策の手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

なお、本買収防衛策は、平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得てご承認をいただき、効力が発生しております。

4【事業等のリスク】

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を個々に記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断する上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。下記の事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は有価証券報告書提出日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

人材の確保や育成について

当社グループの事業は、高い意欲と技術力を備えた人材に支えられています。したがって、派遣技術者の確保・定着率の向上が命題となっております。技術者の確保につきましては、当社採用担当部署であるリクルートセンターの強化に努めるとともに、中国等の外国人技術者の受け入れも開始いたしました。定着率については、新人事制度及び技術者育成支援システムの運用等により向上を図るものであります。採用不足、人材の流出により大幅な人員の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M & A及びグループ内提携について

当社は、アウトソーシングサービスをコアとするグループ戦略を進めており、このコアの部分の強化・補強を図るため、M & Aに取り組んでいきたいと考えております。企業買収にあたり多額の資金需要が発生するほか、また見込みどおり連結収益に寄与するとは限らない場合もあります。

またグループ内でのシナジー効果を高めるために、技術・営業各分野等において協力し合っていますが、国際情勢、市場環境の変化により経営戦略等の見直しを行い、グループ関係を維持できなくなった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは、アウトソーシングサービスをコアとして新規事業にも取り組んでおります。新規事業の推進において市場環境の変化、競争の激化、法律の改正等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

労働者派遣法による影響について

当社グループは、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っております。今後は派遣に係る規制緩和が進むものと予想されますが、労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業活動が制限を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守（コンプライアンス）について

当社グループでは、役職員に対して法令遵守の周知徹底を図っていますが、役職員の故意または過失による法令違反行為により損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当社は、アウトソーシングサービス事業を行うにあたり、個人情報を有しております。平成11年12月の労働者派遣法改正により、個人情報の適正管理が義務づけられております。また、平成17年4月には、個人情報保護法が施行されました。当社は労働者派遣法及び個人情報保護法を踏まえプライバシーポリシーを定め、個人情報管理について認識を高め、ルールを徹底するとともに、個人情報適正管理規程に基づいて個人情報の管理者を定め、顧客情報も同規程に準じて管理しております。平成18年8月には「情報セキュリティ基本方針」を制定し、「情報セキュリティマネジメントシステム」の構築を進めております。グループ各社におきましては、事業遂行に関連して多数の顧客・個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理については万全を期していますが、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性があります。万一このような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

平成18年12月期（当期）より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用となり、今後地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、さらに減損損失が発生し当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

機密情報に関する影響について

顧客との派遣・請負契約に伴い、機密保持契約が交わされる場合が増加しております。顧客が有する機密情報を基に派遣・請負業務を行うにあたり、機密情報の漏洩防止等の厳守について教育・指導をしております。しかしながら、万が一機密情報の流出が生じた場合、当社グループに対する損害賠償が請求されることとなり、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収等について

昨今、新しい法制度の整備や企業構造の変化等を背景に、会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を行う動きが顕在化しつつあります。そうした中で当社グループが企業買収を実施したり、または企業買収の対象となる場合があります。買収の目的や買収後の経営方針によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は118億38百万円となり前連結会計年度末に比べ12億95百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。負債合計は45億6百万円となり前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少いたしました。この結果、純資産の部は73億32百万円となり前連結会計年度末に比べ15億46百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社グループにおける当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は26億20百万円となり前連結会計年度末に比べて15億18百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には4億33百万円（前年同期比60.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び役員退任慰労引当金の減少に伴うものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には2億17百万円（前年同期比19.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には12億91百万円となりました。これは主に新株予約権付社債の発行によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおける当連結会計年度の経営成績は主要事業である技術者派遣が好調に推移し、顧客への高付加価値サービスの提供による単価改善、並びに派遣技術者の増加により、売上高215億92百万円（前年同期比5.1%増）、利益面では、当上半期に発生した業務系ソフト開発子会社におけるソフト開発案件の不具合修正に伴う費用増による影響を受け、営業利益15億86百万円（同0.2%減）、経常利益14億88百万円（同7.0%減）、当期純利益4億11百万円（同48.7%減）となりました。なお、連結子会社（国内2社、海外3社）別の業績では、(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズが増収・減益となり、台湾現地法人（ALTECH SHINECO., LTD.）が前期の好業績と比較して減収・減益となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

売上高

イ．アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、当社及び(株)アルプスビジネスサービスにおける技術者派遣が好調に推移しました。当社において30%を占める自動車関連業種に対する売上が順調に推移したほか、デジタルカメラやプリンター等の精密機器、半導体、通信業種に対する売上に著しい成長が見られました。これらの業種への高付加価値サービスの提供による単価改善、並びに派遣技術者の増加により、アウトソーシングサービス事業の売上高は208億38百万円（前年同期比8.1%増）、売上高構成比率は96.5%となりました。

ロ．その他事業

モノづくり事業の主要顧客からの受注が減少した結果、売上高は7億53百万円（前年同期比40.2%減）、売上高構成比率は3.5%となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループ全体の売上高は215億92百万円（同5.1%増）となりました。

営業利益

イ．アウトソーシングサービス事業

当連結会計年度における営業利益は、台湾現地法人が前期の好業績と比較し減益となり、また、業務系ソフト開発子会社におけるソフト開発案件の不具合修正に伴う費用が増加したことを主因として27億38百万円（同0.9%増）にとどまりました。

ロ．その他事業

モノづくり事業の当連結会計年度における営業損失は73百万円となりました。売上高減少により固定費等を賄うことができなかったことによります。

なお、上記イ、ロの事業セグメントへの配賦不能営業費用の金額は11億24百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は15億86百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度におきましては、持分法による投資損失が膨らんだため、経常利益は14億88百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度におきましては、債務超過に陥っている持分法適用会社について、当該債務超過額のうち当社の負担が見込まれる金額4億6百万円を計上するとともに、当社工場の蓼科テクノパーク等の固定資産について減損損失を計上したことにより、当期純利益は4億11百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループが実施した設備投資額は2億3百万円であり、その主な内容は教育システム及び介護事業開設等の設備投資等によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の名称	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県相模原市)	全社共通	管理設備	1,247,021	9,930	1,258,381 (21,994.37)	74,271	2,588,991	123 [13]
旧本社等 (神奈川県相模原市)	全社共通	賃貸設備	181,197	-	219,005 (1,471.82)	56	400,259	- [-]
北海道事業部 (札幌市中央区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	3,809	46	- (-)	1,731	5,587	59 [1]
東北事業部 (仙台市太白区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	54,743	1,147	66,697 (1,959.58)	8,139	130,727	267 [12]
北関東事業部 (さいたま市大宮区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	4,781	763	- (-)	3,694	9,239	378 [8]
東京事業部 (東京都港区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	1,565	-	- (-)	2,047	3,613	244 [6]
西関東事業部 (神奈川県相模原市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	20	443	- (-)	164	628	283 [13]
横浜事業部 (横浜市西区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	3,250	278	- (-)	601	4,131	240 [12]
中部事業部 (長野県千曲市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	116,128	849	149,269 (1,290.00)	4,497	270,744	318 [18]
東海事業部 (名古屋市中村区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	2,804	773	- (-)	2,048	5,626	268 [2]
関西事業部 (大阪市中央区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	2,986	-	- (-)	983	3,969	157 [2]
九州事業部 (福岡市博多区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	2,986	90	- (-)	1,346	4,423	158 [4]
蓼科テクノパーク (長野県茅野市)	その他事業	生産設備	76,816	310	58,578 (6,449.57)	1,653	137,358	29 [2]
宇都宮テクノパーク (栃木県矢板市)	その他事業	生産設備	34,634	1,012	59,903 (6,017.00)	410	95,962	7 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他、主要な貸借設備は下記のとおりであります。

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種別セグメント の名称	設備の内容	賃借料年額 (千円)	年間リース料 (千円)
東京事業部 (東京都港区)	アウトソーシング サービス事業	事務所	33,548	

4. 平成19年1月1日付で、北海道事業部及び東北事業部を統合し、北海道・東北事業部(仙台市太白区)といたしました。

(2) 国内子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の名称	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アルプスビジネスサービス (神奈川県相模原市)	アウトソーシング サービス事業 その他事業	管理設備 営業設備	877	5,840	10,404 (184.71)	9,245	26,367	285 [254]
(株)アルネス情報システムズ (東京都千代田区)	アウトソーシング サービス事業	管理設備 営業設備 生産設備	24,524	-	39,143 (334.13)	7,176	70,843	65 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他、主要なリース設備は、下記のとおりであります。

(平成18年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料年額 (千円)	年間リース料 (千円)
(株)アルネス情報システムズ (東京都千代田区)	アウトソーシング サービス事業	汎用機		1,854

(3) 在外子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の名称	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ALTECH SHINE CO.,LTD. (台湾 台北市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	-	7,912	-	1,690	9,603	16 [-]
ALTECH BEIJING CO.,LTD. (中華人民共和国 北京市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	-	3,680	-	10,663	14,344	20 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. ALTECH LANKA(PRIVATE)LIMITED は、清算手続中で帳簿価額を計上している固定資産がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却等は計画されていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,204,389	11,204,389	東京証券取引所(市場第一部)	-
計	11,204,389	11,204,389	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。
平成15年3月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	560	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	486	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月25日から 平成20年7月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 486 資本組入額 243	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を過ぎた後に引き続き当社の嘱託社員となる場合には、新株予約権を行使できるものとします。 その他の条件は、当社と権利付与者との間で締結する権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注) 1. 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から権利喪失により発行しなくなった株数を減じた数を記載しております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株発行、または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法の規定に基づく新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年6月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権付社債の残高(千円)	450,000	-
新株予約権の数(個)	9	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,324.5	-
新株予約権の行使期間	平成18年7月11日から 平成20年7月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,324.5 資本組入額 663	同左
新株予約権の行使の条件	<p>当社が本社債を繰上償還する場合は、償還日以後、または社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債が償還金支払場所に提出された時以後、本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>当社が本社債を消却する場合は消却した時以後、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以後、本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、本新株予約権に係る本社債とし、本社債の価額はその払込金額と同額とする。なお、交付株式数に転換価額を乗じた額が本社債の払込金額を下回る場合には、当社は、その差額分を精算金として、本新株予約権付社債の社債権者に対して直ちに交付する。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注) 1. 本新株予約権の行使請求により、当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行または処分を「交付」という。)する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の発行価額の総額を本新株予約権の行使時の払込金額で除して得られる最大整数としております。

2. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初1,615円とする。

転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正される。

転換価額の調整

本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行(以下「交付普通株式」という。)する場合には次の算式により調整される。また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合等、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{既発行} \\ \text{普通株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{交付普通株式数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{1株当たり払込価額} \\ \text{時価} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{既発行普通株式数} \\ + \\ \text{交付普通株式数} \end{array}}$$

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。

4. 本新株予約権付社債につきましては、平成18年12月12日に同社債の買取契約書に基づいた上限株式数までの転換が完了いたしましたので、平成19年1月26日に社債発行要領に基づき繰上償還を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月19日 (注1)	780,685	5,985,255	-	1,524,107	-	1,961,595
平成13年1月1日 ~12月31日 (注2)	3,000	5,988,255	1,368	1,525,475	1,368	1,962,963
平成15年1月1日 ~12月31日 (注3)	2,000	5,990,255	912	1,526,387	912	1,963,875
平成16年1月1日 ~1月31日 (注4)	1,000	5,991,255	415	1,526,802	415	1,964,290
平成16年2月19日 (注5)	599,025	6,590,280	-	1,526,802	-	1,964,290
平成16年3月1日 ~3月29日 (注6)	10,000	6,600,280	4,150	1,530,952	4,150	1,968,440
平成16年11月19日 (注7)	3,300,140	9,900,420	-	1,530,952	-	1,968,440
平成17年7月25日 ~12月31日 (注8)	84,800	9,985,220	20,607	1,551,559	20,607	1,989,047
平成18年1月1日 ~12月31日 (注9)	40,700	10,025,920	9,890	1,561,449	9,890	1,998,937
平成18年7月10日 ~12月31日 (注10)	1,178,469	11,204,389	774,997	2,336,447	774,997	2,773,935

(注) 1. 無償 株式分割

比率 1:1.15

2. 新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 新株引受権の権利行使によるものであります。

4. 新株引受権の権利行使によるものであります。

5. 無償 株式分割

比率 1:1.1

6. 新株引受権の権利行使によるものであります。

7. 無償 株式分割

比率 1:1.5

8. 新株予約権の権利行使によるものであります。

9. 新株予約権の権利行使によるものであります。

10. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		43	28	47	29	4	5,444	5,595	-
所有株式数 （単元）		23,685	2,953	12,959	3,229	23	68,489	111,338	70,589
所有株式数の 割合（％）		21.28	2.65	11.64	2.90	0.02	61.51	100.00	-

（注）1．自己株式135,521株は、「個人その他」に1,355単元、「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ30単元及び59株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松井 利夫	神奈川県相模原市	1,489	13.29
有限会社松井経営研究所	神奈川県相模原市高根二丁目6番8号	1,088	9.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	471	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	311	2.78
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号	273	2.44
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	229	2.05
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	184	1.64
株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	176	1.57
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178番地8号	173	1.55
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントプリティッシュクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	156	1.39
計	-	4,556	40.66

(注) 前事業年度末現在主要株主であった有限会社松井経営研究所は、当事業年度末において主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,998,300	109,983	-
単元未満株式	普通株式 70,589	-	-
発行済株式総数	11,204,389	-	-
総株主の議決権	-	109,983	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,000株(議決権30個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルプス技研	神奈川県相模原市 西橋本五丁目4番12号	135,500		135,500	1.21
計	-	135,500		135,500	1.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成15年3月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、監査役1名、従業員159名及び関係会社取締役5名、従業員7名、合計181名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(-年-月-日)での決議の状況 (取得機関-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,362	2,499,906
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	115	149,600
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	135,521		135,636	

3【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、株主に対して業績に応じた成果の配分を行うこととしております。平成18年12月期より、配当性向は連結当期純利益の50%を指標とし、利益配分を行うことにいたします。また、安定的な配当についても経営の重要な政策と位置づけ、業績にかかわらず、平成17年12月期末の発行済株式数（9,851千株）を前提として1株当たり年20円の配当を維持いたします。内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育施設、システム等の投資に活用してまいります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当40円を実施することを決定しました。この結果、提出会社の当期純利益に対する配当性向は94.45%となりました。中間配当については、半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討しております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成19年3月23日定時株主総会決議	442,754	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	1,020	1,147	1,950 1,420	1,724	2,420
最低（円）	430	435 915	870 1,146	1,099	1,265

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所の公表によるものであります。

平成16年12月1日付をもって東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については同取引所市場第二部の公表によるものであります。

2．印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,746	1,567	1,507	1,499	1,479	1,495
最低（円）	1,407	1,408	1,400	1,365	1,265	1,360

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	会長	小林 孝雄	昭和19年6月16日生	昭和42年4月 ㈱横浜銀行入行 平成6年6月 同行取締役総合企画部長 平成8年6月 同行常務取締役 総合企画部長 平成11年4月 同行代表取締役常務 平成13年4月 同行取締役 平成14年3月 当社監査役 平成14年6月 ㈱浜銀総合研究所代表取締役会長兼理事 長 平成17年3月 当社取締役 平成18年3月 当社代表取締役会長(現任) ㈱浜銀総合研究所取締役会長兼理事長	1年	22
代表取締役	社長 兼業務執行役員	池松 邦彦	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 日本航空㈱入社 平成10年9月 (財)宮城総合研究所 所長代行兼プロジェクトディレクター 平成13年5月 当社入社 平成13年10月 当社東京事業部長 平成14年3月 当社取締役経営企画部長兼経理部長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画部長兼経理部長 平成15年3月 当社代表取締役社長 平成16年12月 ALTECH BEIJING CO.,LTD. 董事長 平成17年3月 当社代表取締役社長兼業務執行役員 (現任) 平成18年3月 ALTECH SHINE CO.,LTD. 董事長	1年	248

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	業務執行役員 兼営業推進 部長	須貝 昌志	昭和33年3月9日生	昭和51年3月 (株)中島電機製作所入社 平成2年10月 当社入社 平成12年3月 当社北関東事業部長 平成13年3月 当社取締役北関東事業部長 平成15年3月 当社取締役西日本事業本部長 平成17年3月 当社取締役兼業務執行役員兼西日本事業本部長 平成17年7月 当社取締役兼業務執行役員兼営業推進部長 (現任)	1年	98
取締役	業務執行役員 兼経営企画部長 兼総務部長	野田 浩	昭和33年8月16日生	昭和57年4月 (株)福島銀行入行 平成14年9月 (株)ダイユーエイト入社 平成15年7月 (株)東北エンタープライズ(現(株)マトリック・コミュニケーションズ)入社 同社経営管理部長 平成16年9月 当社入社 平成16年10月 当社総務部担当部長 平成17年1月 当社総務部長 平成17年3月 当社業務執行役員兼総務部長兼人事部長 平成17年7月 当社業務執行役員兼総務部長 平成18年3月 当社取締役兼業務執行役員兼総務部長 平成19年3月 当社取締役兼業務執行役員 経営企画部長兼総務部長(現任)	1年	2
取締役	業務執行役員 兼国際部長	寺嶋 薫	昭和27年7月22日生	昭和51年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年7月 池田物産(株)入社 平成17年11月 当社入社 平成18年1月 当社九州事業部長 平成18年10月 当社業務執行役員兼九州事業部長 平成19年2月 ALTECH SHINE CO.,LTD. 董事長(現任) 平成19年3月 ALTECH BEIJING CO.,LTD. 董事長(現任) 当社取締役兼業務執行役員兼国際部長 (現任) ALTECH QINGDAO CO.,LTD. 董事長(現任)	1年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		岡部 博	昭和25年 1月22日生	昭和48年 4月 (株)横浜銀行入行 平成12年 5月 同行公務部長 平成13年 8月 当社入社 当社営業部長 平成14年 3月 当社取締役営業部長兼中部事業部長 平成14年 6月 当社常務取締役営業部長兼中部事業部長 平成14年10月 当社常務取締役営業部長 平成15年 3月 当社専務取締役管理本部長兼企画部長 平成17年 3月 当社専務取締役兼業務執行役員兼管理本部長兼企画部長 平成17年 7月 当社専務取締役兼業務執行役員兼経営企画室長 平成18年 3月 (株)アルプスビジネスサービス代表取締役社長(現任) 当社専務取締役 平成19年 3月 当社取締役(現任)	1年	85
取締役		山崎 國秀	昭和32年 1月25日生	昭和54年 4月 大王製紙(株)入社 平成 2年 1月 同社業務部部長代理 平成12年 7月 当社入社 平成12年10月 当社経営企画部長 平成13年 3月 当社取締役経営企画部長 平成13年 7月 当社取締役経営企画部長兼総務部長 平成14年 3月 当社常務取締役総務部長 ディスクウェア(株)代表取締役副社長(現任) 平成14年 7月 当社常務取締役 平成15年 3月 当社常務取締役首都圏北事業本部長 平成16年 3月 当社常務取締役 平成16年 7月 当社常務取締役営業企画室長 平成17年 3月 当社常務取締役兼業務執行役員兼営業企画室長 平成17年 7月 当社常務取締役兼業務執行役員 平成18年 3月 当社取締役兼業務執行役員兼経営企画部長 平成19年 3月 当社取締役(現任)	1年	53
取締役		羽田 清	昭和25年10月 4日生	昭和48年 4月 (株)東京銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年 7月 同行東京営業部長 平成14年 5月 当社入社 平成14年 8月 当社東京事業部長 平成15年 3月 当社取締役首都圏北事業本部副本部長 平成16年 3月 当社取締役首都圏北事業本部長 平成16年12月 当社常務取締役首都圏北事業本部長 平成17年 2月 (株)アルネス情報システムズ代表取締役社長(現任) 平成17年 3月 当社常務取締役兼業務執行役員兼首都圏北事業本部長 ALTECH LANKA (PRIVATE) LTD. CHAIRMAN 兼CEO(現任) 平成17年 7月 当社常務取締役兼業務執行役員 平成18年 3月 当社取締役(現任)	1年	109

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤 監査役		篠原 秀明	昭和29年 8月18日生	昭和53年 4月 (株)横浜銀行入行 平成12年10月 同行公務部公務渉外担当部長 平成14年 8月 日本エスアイシイ(株)入社 平成15年 7月 同社経営管理部長 平成16年 1月 当社入社 平成16年 3月 当社総務部長 平成16年10月 当社総務部長兼秘書室長 平成17年 1月 当社IR・広報室長兼秘書室長 平成17年 3月 当社業務執行役員兼IR・広報室長兼秘書室長 平成18年 3月 当社常勤監査役(現任)	4年	16
常勤 監査役		宮沢 徹	昭和22年11月10日生	昭和46年 4月 (株)八十二銀行入行 平成 9年 7月 同行高遠支店長 平成13年 3月 立信電子(株)入社 同社製造部長 平成17年 6月 同社取締役管理部長 平成19年 3月 当社常勤監査役(現任)	4年	-
監査役		松田 壯吾	昭和22年 6月 1日生	昭和52年 4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和54年 4月 弁護士登録 昭和57年 4月 松田・豊島法律事務所弁護士(現任) 平成12年 3月 当社監査役(現任)	4年	-
監査役		舟生 俊博	昭和46年 5月29日生	平成 6年 4月 監査法人夏目事務所入社 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成12年 1月 (株)Y S B 取締役 舟生俊博公認会計士事務所開設 平成12年 1月 (株)Y S B 代表取締役(現任) 平成15年 3月 当社監査役(現任)	4年	-
計					-	647

(注) 1. 取締役の任期は、平成19年3月23日開催の定時株主総会から1年間、監査役の任期につきましては、同総会から4年間であります。

2. 監査役 宮沢徹氏、松田壯吾氏及び舟生俊博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 監査役 大石忠男氏は、平成19年3月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

4. 当社では取締役会から業務執行機能を分離し、経営方針や戦略の意思決定機関及び業務執行監督機関として明確に位置付け、業務監督機能の強化、会社法上の取締役と業務執行を担う業務執行役員各々の責任の明確化、取締役会構成人数減による取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るために、平成17年4月1日に執行役員制度を導入いたしました。

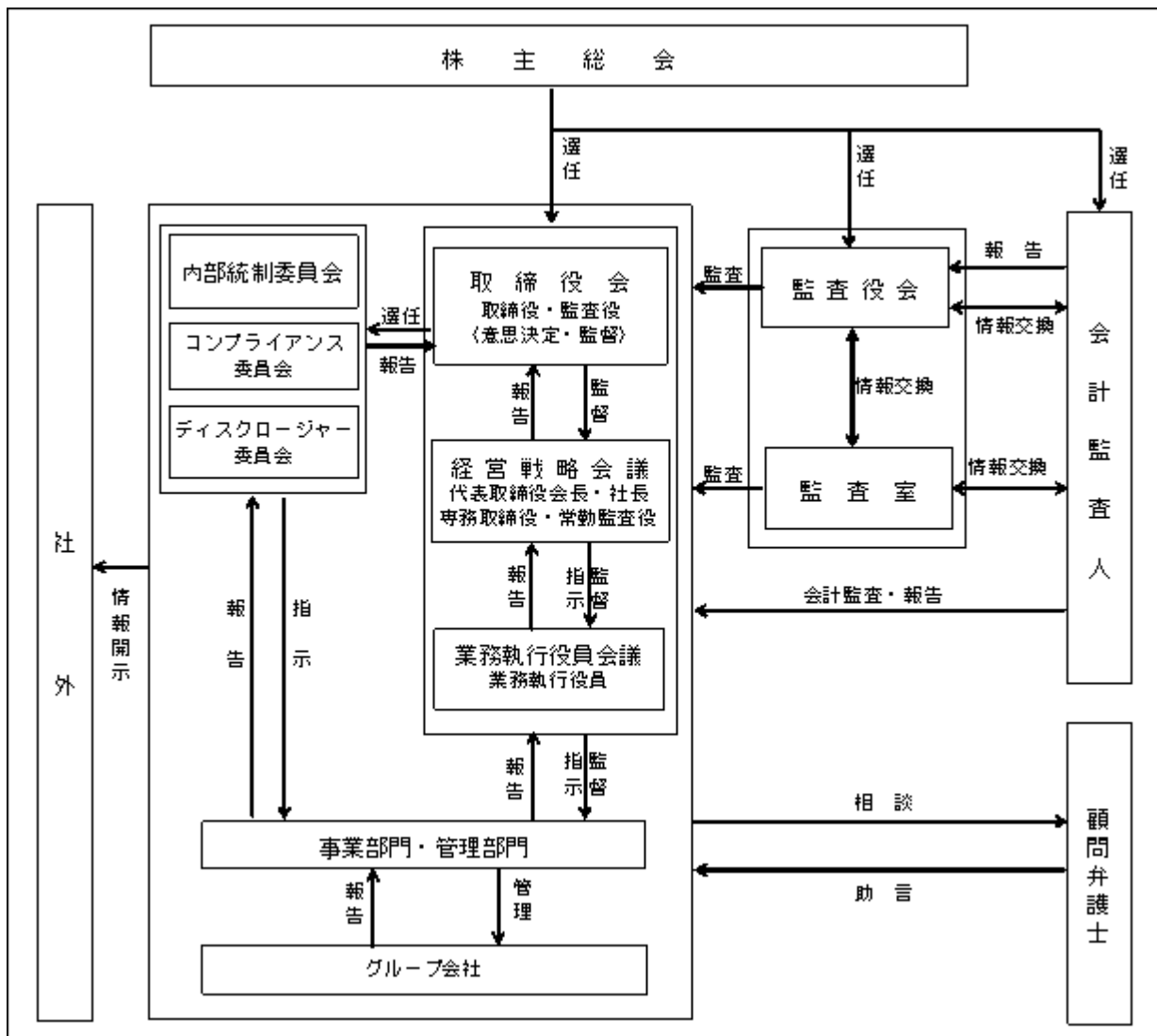
取締役兼任以外の業務執行役員は以下の8名です。

中川 一郎	中部事業部 兼 蓼科テクノパーク 兼 宇都宮テクノパーク担当
高橋 徹	東海事業部担当
久保 一郎	東京事業部担当
藤井 嗣雄	関西事業部担当
宮坂 近司	九州事業部担当
石井 忠雄	人事部 兼 経理部 兼 リクルートセンター担当
小林 節夫	北海道・東北事業部担当
小田 寛	北関東事業部担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び内部管理体制図

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、開かれた健全で透明な企業活動を行い、「企業価値向上のための更なる挑戦」をテーマに掲げ、事業価値の向上、人間価値の向上及び社会価値の向上に努め、企業価値の最大化を図り、ステークホルダーに利益を還元していくことを目指しております。この観点からコーポレート・ガバナンスの強化を図ることがきわめて重要であると認識するとともに、監督機能強化を目的とする業務執行役員制度、会社情報の適時開示のためのディスクロージャー委員会、法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会及び内部統制委員会を設置しております。コーポレート・ガバナンス強化に基づいた内部管理体制を図示すると次のとおりであります。



会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、主な機関は次のとおりであります。

イ．取締役会：全ての取締役及び監査役が出席し、毎月1回以上開催。経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行の監督を行っております。なお、取締役の員数は定款により10名以内と規定しております。

ロ．定期的に開催する次の3つの会議即ち、

(イ) 経営戦略会議：会長、社長、専務取締役及び常勤監査役が出席し、月2回程度開催。

(ロ) グループ代表者会議：当社取締役、常勤監査役及びグループ会社の社長等が出席し、年3回開催。

(ハ) 業務執行役員会議：当社業務執行役員が出席し、月1回開催。

以上3つの重要な会議において、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告とそのチェック及び各種意見交換等を実施しております。

ハ．ディスクロージャー委員会：社長を委員長とし、開示担当役員を含む委員及び常勤監査役を含む監査委員が出席し、適宜開催。当社グループの経営情報の適切な開示を行うための審議を実施しております。

ニ．コンプライアンス委員会：社長を委員長とし、取締役及び社外有識者等を構成員としております。グループ全体へのコンプライアンス活動の推進及び当社グループにかかわる諸問題に対し早期対応策・事前防止策についての審議を実施しております。

ホ．内部統制委員会：社長を委員長とし取締役会より選出された委員をもって構成され、内部統制システムの構築・維持・向上等についての審議を実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会は、7名の取締役で構成されております。取締役に關しては任期を1年として各年度の経営責任の明確化を図っております。

取締役会及び監査役会は、経営戦略会議、グループ代表者会議及び業務執行役員会議の内容について報告を求め、監査役は必要に応じて重要会議に参加し意見を述べております。

経営戦略会議は、取締役会より業務執行に関わる一部の決定権限の委譲を受け、迅速な意思決定と業務執行の効率化を進めております。また、常勤監査役をメンバーに加えることで業務執行に対する監督機能も高めております。

グループ代表者会議は、グループ経営の戦略及び業務執行状況について検討しており、当社取締役会及び監査役会はこれを監督・監査し、重要事項に關しては当社取締役会にて決議されております。

業務執行役員は、取締役会及び経営戦略会議の決議をうけ、社長が指示、監督により業務執行を行いますが、業務執行役員会議において業務執行状況を報告し、重要事項に關しては経営戦略会議を通じて取締役会及び監査役会に報告されることで監督機能を強化しております。

当社は、当社グループの経営情報の適切な開示を行うため、IR・広報室及びディスクロージャー委員会を設置しております。経営企画部、関連事業室より当社及びグループ会社の情報を受け、経営情報の評価及び開示内容の決定をしております。ディスクロージャー委員会は、経営戦略会議及び取締役会から独立することで公正性及び透明性を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査として業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の監査室（3名）を設置しております。業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、代表取締役への報告並びに改善提言を行っております。監査役4名（うち社外監査役2名）は監査役会で決議された監査計画及び監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務状況の調査を通して、取締役会の意思決定の状況及び取締役の職務執行の監査を行っております。監査室、監査役及び会計監査人は互いに意見交換をするなど連携を図っております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は、外部の有識者であり、第三者の立場から独立した当社の経営の意思決定に対し、適切なアドバイスを行っております。

社外監査役 松田壯吾氏は、松田・豊島法律事務所の弁護士であり、松田壯吾氏と当社との間に利害関係はありません。

社外監査役舟生俊博氏は、公認会計士の資格を有し、(株)YBSの代表取締役であり、社外監査役舟生俊博氏と当社との間に利害関係はありません。

当社は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会において、社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っております。

・責任限定契約の内容及び概要

当社と社外監査役との間において、会社法第423条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結することができることを定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、法令遵守の徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会が運用するヘルプネット（社内通報）制度は社内外に窓口を設置し、問題を早期に認識し適切に対応する体制を構築しております。また当社顧問弁護士との緊密な連携等を通じ、グループ運営にかかわる法務リスク管理体制の強化により、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

会計監査人等その他第三者の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法及び証券取引法に基づく監査を受けております。その過程で会計上の課題等について協議しております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下とおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 公認会計士 福田 昭英	4年
指定社員・業務執行社員 公認会計士 服部 一利	2年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、会社法第362条第6項の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及びその他株式会社の業務の適正を確保するための体制に基づき、内部統制の基本方針を決定いたしました。併せて、業務執行における文書化の整備を実施しております。

当社株式の大量取得行為に関する対応策(事前警告型買収防衛策)導入について

当社は、平成19年2月13日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本買収防衛策」といいます)の具体的内容を決定し、平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会における承認を得て、導入いたしました。

本買収防衛策は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることをもって導入されるものであります。当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の判断の意思に基づいて行われるべきと考えております。しかしながら株式の大量買付の中には、その目的等からみて企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そこで、当社は一定のルールに従って買収提案が行われることが、当社株主全体の利益を確保するものと考え、事前の情報提供等に関する一定のルールを設定することとしました。買付者による当社株式の大量取得の提案がなされた場合、当社取締役会決議により設置された独立委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施)を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するものとしたします。

独立委員会は、当社の取締役会を監督する立場にある社外監査役及び有識者を含めた4名で独立委員会を構成することにより、当社の経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に独立委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断し、取締役会に対して、買収防衛策の発動、不発動の勧告をいたします。

なお、本買収防衛策の有効期間は、平成19年3月の定時株主総会の終結の時から、平成22年3月の定時株主総会終結の時までといたします。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月に、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として業務執行役員制度を導入しております。業務執行役員制度の導入により、取締役会と業務執行役員の責任を分離・明確化し、それぞれの機能強化を図っております。また、企業経営の透明性の観点から情報開示に関して経営関連情報管理規程を定め、ディスクロージャー委員会を設置して開示の透明性、適時性を高めております。

また、グループ体制の面でも当社関連事業室が経営管理面での指導を行うと共に、コンプライアンス委員会では、遵法・企業倫理の意識をグループ全体に浸透させることを目的としたコンプライアンス教育を各グループ会社にも対象を拡大し、行動規範ケースブックを役員全員に配布しております。

役員報酬の内容

当事業年度において役員に支払われた報酬等は次のとおりであります。

区 分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取 締 役	8	119
監 査 役	4	22
合 計	12	142

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会決議において年額2億円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会決議において年額300万円以内と決議いただいております。なお、監査役の支給額には、第26回定時株主総会終結をもって退任する監査役1名の退職慰労金(第25回定時株主総会で打ち切り支給承認済み)が含まれております。

4. 支給人員には、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会決議において退任した取締役1名を含んでおります。

取締役の業績連動報酬の導入

取締役の報酬は平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、ROE（自己資本利益率）及び売上高経常利益率（いずれも連結）を業績評価指標とする業績連動報酬の導入を決議いたしました。なお、下記の「業績連動報酬ポイント表」及び「役務責任ポイント表」につきましては、取締役会において事業年度毎に決定することといたしております。

監査役の報酬は、独立性・客観性を保つ必要性から、会社業績に左右されない固定額の報酬といたします。

- イ．取締役（8名）の年間報酬総額 年額2億円以内
 （内訳） 固定報酬 年額1億50百万円以内
 業績連動報酬 年額50百万円以内

業績連動報酬の総額は標準業績（計画に基づく業績）の場合を30百万円、上限を50百万円といたします。

ロ．業績連動報酬総額の算定方法

取締役の業績連動報酬につきましては、下表に基づくROEと売上高経常利益率（いずれも連結）を業績評価指標としてポイントを算出し、総額を算定することといたしております。

業績連動報酬ポイント表

ROE (連結)	6%未満	6%以上 ~ 8%未満	8%以上 ~ 10%未満	10%以上 ~ 12%未満	12%以上 ~ 14%未満 (標準業績)	14%以上 ~ 16%未満	16%以上
ポイント	0	20	30	40	50	60	70
売上高 経常利益率 (連結)	6.0%未満	6.0%以上 ~ 6.5%未満	6.5%以上 ~ 7.0%未満	7.0%以上 ~ 7.5%未満	7.5%以上 ~ 8.0%未満 (標準業績)	8.0%以上 ~ 8.5%未満	8.5%以上
ポイント	0	20	30	40	50	60	70

ハ．業績連動報酬総額算出式

上表にてROE（連結）と売上高経常利益率（連結）のポイントを求めた後、下記の算出式によって業績連動報酬の総額を決定いたします。

$$\text{業績連動報酬の総額（百万円）} = 30（百万円） \times （ROEポイント + 経常利益率ポイント） / 100$$

ニ．業績連動報酬の各取締役への配分

各取締役に下記役務責任ポイントを付与し、業績連動報酬の総額を役務責任ポイントの割合に応じて配分いたします。なお、関係会社の代表取締役を兼務する取締役に、下記関係会社業績（経常利益額）によるポイントを役務責任ポイントに付加いたします。

$$\text{各取締役への配分} = \text{業績連動報酬総額} \times \text{各役務責任ポイント} / \text{役務責任ポイントの合計}$$

役務責任ポイント表

役務責任	会長	社長	副社長	専務取締役	常務取締役	取締役 兼 関係 会社代表取締役	取締役 兼 業務執行役員	取締役
ポイント	17	17	17	16	14	10	10	5

（注）代表権を有する取締役に關しては、上記役務責任ポイントにプラス2ポイントを加える。

（株）アルプスビジネスサービスの代表取締役の役務責任ポイント

経常利益額	60百万円未満	60百万円以上 ~ 90百万円未満	90百万円以上 ~ 120百万円未満	120百万円以上 ~ 150百万円未満	150百万円以上
ポイント	-2	0	1	2	3

その他関係会社の代表取締役の役務責任ポイント

経常利益額	0円未満	0円以上 ~ 20百万円未満	20百万円以上 ~ 40百万円未満	40百万円以上 ~ 60百万円未満	60百万円以上
ポイント	-2	0	1	2	3

監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬金額 26,000千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第25期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第25期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第25期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第26期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			1,095,842		2,614,567	
2.受取手形及び売掛金			3,150,634		3,200,176	
3.有価証券			5,592		5,598	
4.たな卸資産			221,148		214,641	
5.繰延税金資産			283,953		469,884	
6.その他			245,243		286,697	
貸倒引当金			16,723		17,312	
流動資産合計			4,985,691	47.3	6,774,253	57.2
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		2,422,150		2,479,680		
減価償却累計額		685,517	1,736,633	840,184	1,639,496	
2.機械装置及び運搬具		74,752		81,709		
減価償却累計額		40,288	34,464	48,629	33,079	
3.土地			1,705,988		1,740,980	
4.その他		498,746		531,200		
減価償却累計額		381,898	116,848	400,831	130,369	
有形固定資産合計			3,593,934	34.1	3,543,924	30.0
(2)無形固定資産						
1.営業権			22,404		-	
2.のれん			-		12,210	
3.その他			155,350		165,769	
無形固定資産合計			177,755	1.7	177,980	1.5
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		744,523		595,890	
2.繰延税金資産			288,504		229,701	
3.賃貸固定資産		609,684		294,486		
減価償却累計額		135,939	473,745	55,374	239,111	
4.その他			311,966		299,188	
貸倒引当金			33,219		21,149	
投資その他の資産合計			1,785,520	16.9	1,342,742	11.3
固定資産合計			5,557,210	52.7	5,064,646	42.8
資産合計			10,542,902	100.0	11,838,900	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		161,509		108,663	
2. 短期借入金		1,300,000		980,000	
3. 新株予約権付社債		-		450,000	
4. 未払法人税等		418,480		199,021	
5. 未払金		667,990		686,206	
6. 賞与引当金		522,821		586,239	
7. 役員賞与引当金		-		2,865	
8. 持分法適用に伴う負債	2	-		200,000	
9. その他		866,313		895,519	
流動負債合計		3,937,115	37.3	4,108,515	34.7
・固定負債					
1. 退職給付引当金		364,959		350,634	
2. 役員退任慰労引当金		436,219		33,317	
3. その他		18,574		13,889	
固定負債合計		819,752	7.8	397,841	3.4
負債合計		4,756,868	45.1	4,506,356	38.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,665	0.1	-	-
(資本の部)					
・資本金	4	1,551,559	14.7	-	-
・資本剰余金		1,989,573	18.9	-	-
・利益剰余金		2,203,369	20.9	-	-
・其他有価証券評価差額金		94,472	0.9	-	-
・為替換算調整勘定		708	0.0	-	-
・自己株式	5	62,314	0.6	-	-
資本合計		5,777,368	54.8	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,542,902	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		-	-	2,336,447	19.7
2. 資本剰余金		-	-	2,774,461	23.4
3. 利益剰余金		-	-	2,181,092	18.4
4. 自己株式		-	-	64,814	0.5
株主資本合計		-	-	7,227,186	61.0
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	75,638	0.6
2. 為替換算調整勘定		-	-	10,974	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	86,613	0.7
・少数株主持分		-	-	18,743	0.2
純資産合計		-	-	7,332,543	61.9
負債純資産合計		-	-	11,838,900	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			20,536,988	100.0		21,592,391	100.0
. 売上原価			15,526,185	75.6		16,331,730	75.6
売上総利益			5,010,802	24.4		5,260,661	24.4
. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		184,584			167,075		
2. 役員退任慰労引当金繰入額		21,731			2,655		
3. 従業員給与		1,212,549			1,318,189		
4. 賞与引当金繰入額		79,974			68,992		
5. 退職給付引当金繰入額		6,237			5,849		
6. 退職給付費用		20,549			21,272		
7. 貸倒引当金繰入額		41,788			-		
8. 減価償却費		204,502			208,248		
9. 役員賞与引当金繰入額		-			2,865		
10. 連結調整勘定償却額		2,662			-		
11. その他		1,646,408	3,420,987	16.7	1,878,735	3,673,884	17.0
営業利益			1,589,814	7.7		1,586,777	7.4
. 営業外収益							
1. 受取利息		1,251			1,051		
2. 受取配当金		2,631			3,545		
3. 受取助成金		7,412			10,775		
4. 賃貸料		36,110			28,164		
5. その他		25,040	72,446	0.4	30,963	74,500	0.3
. 営業外費用							
1. 支払利息		12,718			11,531		
2. 株式交付費		-			10,391		
3. 社債発行費		-			7,396		
4. 持分法による投資損失		10,743			121,620		
5. 賃貸原価	1	32,302			20,485		
6. 為替差損		1,945			87		
7. その他		3,457	61,167	0.3	1,289	172,803	0.8
経常利益			1,601,094	7.8		1,488,475	6.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			683		
2. 投資有価証券売却益		46,755			-		
3. 寄付金収入	3	40,000			-		
4. 貸倒引当金戻入益		-			11,480		
5. その他		-	86,755	0.4	2,018	14,182	0.1
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	4	693			62		
2. 固定資産除却損	5	4,083			5,118		
3. 減損損失	7	-			247,848		
4. 投資有価証券売却損		6,000			-		
5. 会員権評価損		309			2,001		
6. 保険解約損		13,360			-		
7. 持分法による投資損失	8	-			406,474		
8. 役員退任慰労引当金繰 入額	6	223,444			-		
9. その他		-	247,890	1.2	2,214	663,719	3.1
税金等調整前当期純利益			1,439,959	7.0		838,937	3.9
法人税、住民税及び事 業税		741,076			538,886		
法人税等調整額		108,260	632,815	3.1	114,434	424,452	2.0
少数株主利益			5,216	0.0		3,174	0.0
当期純利益			801,926	3.9		411,310	1.9

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高			1,968,870
・ 資本剰余金増加高			
増資による新株発行		20,606	
自己株式処分差益		97	20,703
・ 資本剰余金期末残高			1,989,573
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高			1,797,956
・ 利益剰余金増加高			
当期純利益		801,926	801,926
・ 利益剰余金減少高			
配当金		341,914	
役員賞与		54,600	
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少額		-	396,514
・ 利益剰余金期末残高			2,203,369

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,551,559	1,989,573	2,203,369	62,314	5,682,186
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	9,890	9,890			19,780
新株予約権付社債の転換による新株の発行	774,997	774,997			1,549,995
剰余金の配当（注）			394,042		394,042
役員賞与（注）			39,544		39,544
当期純利益			411,310		411,310
自己株式の取得				2,499	2,499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	784,887	784,887	22,276	2,499	1,544,999
平成18年12月31日 残高（千円）	2,336,447	2,774,461	2,181,092	64,814	7,227,186

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	94,472	708	95,181	8,665	5,786,033
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					19,780
新株予約権付社債の転換による新株の発行					1,549,995
剰余金の配当（注）					394,042
役員賞与（注）					39,544
当期純利益					411,310
自己株式の取得					2,499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	18,834	10,265	8,568	10,077	1,509
連結会計年度中の変動額合計（千円）	18,834	10,265	8,568	10,077	1,546,509
平成18年12月31日 残高（千円）	75,638	10,974	86,613	18,743	7,332,543

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,439,959	838,937
減価償却費		248,775	244,845
連結調整勘定償却額		2,662	-
貸倒引当金の減少額		39,748	11,480
役員賞与引当金の増加額		-	2,865
賞与引当金の増加額		81,874	62,034
退職給付引当金の減少額		12,471	14,324
役員退任慰労引当金の増加・減少()額		227,636	402,901
受取利息及び配当金		3,882	4,596
受取助成金		7,412	10,775
支払利息		12,718	11,531
株式交付費		-	10,391
社債発行費		-	7,396
持分法による投資損失		10,743	528,095
投資有価証券売却益		46,755	-
投資有価証券売却損		6,000	-
固定資産売却益		-	683
固定資産売却損		693	62
固定資産除却損		4,083	5,118
減損損失		-	247,848
会員権評価損		309	2,001
保険解約損		13,360	-
寄付金収入		40,000	-
売上債権の増加額		121,352	45,705
たな卸資産の減少額		148,001	8,337
仕入債務の減少額		16,613	54,548
未払金の増加・減少()額		15,818	16,534
未払消費税等の減少額		6,206	57,128
役員賞与の支払額		54,600	39,544
その他		45,717	138,736
小計		1,786,236	1,205,575
利息及び配当金の受取額		14,187	16,225
利息の支払額		11,848	11,160
受取助成金の受取額		7,412	10,775
寄付金の受取額		40,000	-
法人税等の支払額		750,471	788,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,085,516	433,077

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		63,091	131,595
有形固定資産の売却による収入		1,336	14,675
無形固定資産の取得による支出		39,740	69,903
投資有価証券の取得による支出		111,952	-
投資有価証券の売却による収入		81,335	-
連結子会社株式の取得による支出		4,500	-
貸付金の回収による収入		15,000	-
保険解約金の受取額		15,746	-
賃貸固定資産の取得による支出		26,764	600
その他投資の取得による支出		85,229	98,769
その他		36,365	68,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		181,495	217,283
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		69,980	320,000
長期借入金の返済による支出		145,000	-
新株予約権付社債の発行による収入		-	1,992,599
株式の発行による収入		41,212	9,388
自己株式の売却による収入		144	-
自己株式の取得による支出		3,912	2,499
少数株主の増資引き受けによる払込収入		-	7,000
少数株主への配当金の支払額		-	507
配当金の支払額		341,914	394,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		519,450	1,291,938
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,231	10,998
. 現金及び現金同等物の増加額		389,803	1,518,731
. 現金及び現金同等物の期首残高		711,631	1,101,434
. 現金及び現金同等物の期末残高		1,101,434	2,620,165

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO.,LTD. (株)サイエンスシステムは平成17年7月1日に(株)アルプスビジネスサービスに吸収合併されております。</p> <p>ロ. 非連結子会社 社 (株)ホットスプリングは平成17年7月1日に(株)アルプスビジネスサービスに営業の全部譲渡をおこない解散しております。</p>	<p>イ. 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO.,LTD.</p> <p>ロ. 非連結子会社 社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウエア(株)</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 社 (株)ホットスプリングは平成17年7月1日に(株)アルプスビジネスサービスに営業の全部譲渡をおこない解散しております。</p>	<p>イ. 持分法適用会社 2社 同左</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO.,LTD.... 9月30日 上記以外の子会社..... 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては(株)サイエンスシステム以外は各社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、(株)サイエンスシステムにつきましては、平成17年7月1日現在で、(株)アルプスビジネスサービスと合併し消滅しているため、今回の連結財務諸表作成に当たっては、平成16年11月1日から平成17年6月30日までの8ヶ月間を連結しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO.,LTD.... 9月30日 上記以外の子会社..... 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～18年 その他（工具、器具及び備品） 3～20年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO.,LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3～11年</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左 製品 同左 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物・構築物 同左 上記以外 同左 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO.,LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 連結財務諸表提出会社定額法 なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。 営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社定額法</p> <p>ハ．投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ．投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p> <p>二．繰延資産の処理方法 連結財務諸表提出会社 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二. 役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 同左</p> <p>二. 役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社 平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議致しました。このため当該時点における未払額を計上しております。 なお、当該役員退任慰労金未払額は確定しておりますが、引き続き「役員退任慰労引当金」として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員賞与につきましては、従来株主総会決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,865千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在地国において、一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	同左
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんは、5年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が5,618千円増加し、税金等調整前当期純利益は242,230千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,313,799千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)																				
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">投資有価証券</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">322,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">352,931</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2">以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ディスクウェア㈱</td> <td style="text-align: right;">118,750千円</td> </tr> </table> <p>4. 発行済株式数</p> <p>連結財務諸表提出会社の発行済株式数は、普通株式9,985,220株であります。</p> <p>5. 自己株式の保有数</p> <p>連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式134,159株であります。</p>	投資有価証券		株式	322,931千円	社債	30,000	計	352,931	保証債務		以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証		ディスクウェア㈱	118,750千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">投資有価証券</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">235,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">235,617</td> </tr> </table> <p>2. 債務超過に陥っている持分法適用会社に関して当社の投資額及び債権の額を超えて負担すると見込まれる債務超過額については、当社債務保証を限度として「持分法適用に伴う負債」として流動負債に計上しております。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	投資有価証券		株式	235,617千円	計	235,617
投資有価証券																					
株式	322,931千円																				
社債	30,000																				
計	352,931																				
保証債務																					
以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証																					
ディスクウェア㈱	118,750千円																				
投資有価証券																					
株式	235,617千円																				
計	235,617																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 当社取締役会長松井利夫他からの寄付金であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 693千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 22千円 機械装置及び運搬具除却損 26 工具、器具及び備品除却損 1,715 賃貸固定資産除却損 2,318</p> <p>6. 当社創業者である取締役会長松井利夫の取締役退任に伴い、役員退任慰労金内規に規定する特別加算相当額を計上しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品売却益 182千円 土地売却益 500千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 62千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 2,578千円 機械装置及び運搬具除却損 161 工具、器具及び備品除却損 1,867 賃貸固定資産除却損 250 ソフトウェア除却損 260</p> <p>6.</p>

前連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

7 .

7 . 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等
栃木県 宇都宮市	賃貸資産	土地

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社(株)アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングしております。

当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落していること及び収益性が低下していることから、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物133,962千円、土地96,833千円、その他3,015千円であります。また、連結子会社(株)アルプスビジネスサービスが賃貸固定資産として所有する宇都宮市の駐車場については売却を予定しており地価が大幅に下落しているため、帳簿価額を路線価を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地が14,037千円であります。

8 .

8 . 債務超過に陥っている持分法適用会社について、当該債務超過額のうち当社の負担が見込まれる金額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	9,985,220	1,219,169	-	11,204,389
自己株式				
普通株式(注)3	134,159	1,362	-	135,521

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加40,700株は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式数の増加1,178,469株は新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,362株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注)1, 2, 3	普通株式	-	1,200,000	1,178,469	21,531	-

(注)1. 無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、平成18年12月12日に同社債の買取契約書に基づいた上限株式数までの転換が完了いたしましたので、平成19年1月26日に同社債の発行要項に基づき繰上償還を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	394,042	40	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	442,754	利益剰余金	40	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,095,842千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101,434</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,095,842千円	有価証券	5,592	現金及び現金同等物	1,101,434	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,614,567千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,620,165</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">774,997千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">774,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,614,567千円	有価証券	5,598	現金及び現金同等物	2,620,165	新株予約権の行使による資本金増加額	774,997千円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	774,997	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,550,000
現金及び預金勘定	1,095,842千円																		
有価証券	5,592																		
現金及び現金同等物	1,101,434																		
現金及び預金勘定	2,614,567千円																		
有価証券	5,598																		
現金及び現金同等物	2,620,165																		
新株予約権の行使による資本金増加額	774,997千円																		
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	774,997																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,550,000																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>110,643</td> <td>104,709</td> <td>5,934</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td>10,820</td> <td>3,967</td> <td>6,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,463</td> <td>108,676</td> <td>12,787</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	110,643	104,709	5,934	無形固定資産 「その他」	10,820	3,967	6,852	合計	121,463	108,676	12,787	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>20,420</td> <td>8,583</td> <td>11,837</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td>10,820</td> <td>6,131</td> <td>4,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,240</td> <td>14,714</td> <td>16,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	20,420	8,583	11,837	無形固定資産 「その他」	10,820	6,131	4,688	合計	31,240	14,714	16,525
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 「その他」	110,643	104,709	5,934																														
無形固定資産 「その他」	10,820	3,967	6,852																														
合計	121,463	108,676	12,787																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 「その他」	20,420	8,583	11,837																														
無形固定資産 「その他」	10,820	6,131	4,688																														
合計	31,240	14,714	16,525																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,008</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,942千円	1年超	8,065	合計	13,008	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,773</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,800千円	1年超	10,973	合計	16,773																				
1年内	4,942千円																																
1年超	8,065																																
合計	13,008																																
1年内	5,800千円																																
1年超	10,973																																
合計	16,773																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,312</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>529</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,620千円	減価償却費相当額	25,312	支払利息相当額	529	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,352</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,655千円	減価償却費相当額	6,352	支払利息相当額	329																				
支払リース料	26,620千円																																
減価償却費相当額	25,312																																
支払利息相当額	529																																
支払リース料	6,655千円																																
減価償却費相当額	6,352																																
支払利息相当額	329																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	2. オペレーティング・リース取引																																
	未経過リース料																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>873,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,040</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,640千円	1年超	873,400	合計	921,040																										
1年内	47,640千円																																
1年超	873,400																																
合計	921,040																																
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	149,217	299,445	150,227
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,650	35,487	14,837
	小計	169,867	334,932	165,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,018	32,809	12,208
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,018	32,809	12,208
	合計	214,885	367,741	152,855

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
81,335	46,755	6,000

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成17年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,850
非上場債券	30,000
マネー・マネジメント・ファンド	4,318
公社債投資信託	1,273
合計	59,442

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	30,000	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	30,000	-	-

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	149,428	268,591	119,162
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,650	35,986	15,336
	小計	170,078	304,577	134,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,807	31,845	12,962
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,807	31,845	12,962
合計		214,885	336,422	121,536

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成18年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,850
マネー・マネジメント・ファンド	4,323
公社債投資信託	1,274
合計	29,448

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社については、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	393,974 (千円)
(2) 年金資産	29,015
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	364,959
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	364,959

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 勤務費用	204,618 (千円)
(2) 利息費用	-
(3) 期待運用収益	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	204,618

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社については、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	385,204 (千円)
(2) 年金資産	34,569
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	350,634
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	350,634

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(1) 勤務費用	216,502 (千円)
(2) 利息費用	-
(3) 期待運用収益	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	216,502

(注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2.確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名、監査役1名、従業員159名及び関係会社取締役5名、従業員7名、合計181名
ストック・オプション数	普通株式 197,900株
付与日	平成15年7月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社及び関係会社の役員・従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成15年7月25日～平成17年7月25日
権利行使期間	平成17年7月25日～平成20年7月24日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	96,700
権利確定	-
権利行使	40,700
失効	-
未行使残	56,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	486
行使時平均株価 (円)	1,664
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
30,557千円	19,062千円
賞与引当金	賞与引当金
200,303	231,987
原材料	原材料
4,143	4,943
仕掛品	仕掛品
26,354	2,116
貸倒引当金	貸倒引当金
14,789	6,051
未払費用	売掛金
25,300	88,501
その他	未払費用
8,617	29,307
小計	持分法適用に伴う負債
310,066	81,040
評価性引当額	その他
26,112	19,345
繰延税金資産(流動)合計	小計
283,953	482,355
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退任慰労引当金	役員退任慰労引当金
176,794千円	13,535千円
投資有価証券	投資有価証券
10,414	10,414
会員権	会員権
19,788	20,599
固定資産減価償却費超過額	固定資産減価償却費超過額
671	671
貸倒引当金	貸倒引当金
13,460	8,569
退職給付引当金	退職給付引当金
139,344	142,154
税務上の欠損金	税務上の欠損金
100,194	153,589
その他	減損損失
591	92,463
小計	その他
461,260	542
評価性引当額	小計
103,987	442,541
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額
357,273	156,965
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産(固定)合計
買換資産圧縮特別勘定積立金	285,575
6,815	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金	買換資産圧縮特別勘定積立金
61,953	6,614
繰延税金負債(固定)合計	その他有価証券評価差額金
68,768	49,260
繰延税金資産 (固定) 純額	繰延税金負債(固定)合計
288,504千円	55,874
	繰延税金資産 (固定) 純額
	229,701千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
4.0%	4.1%
連結調整勘定償却	持分法投資損失
0.1%	3.9%
持分法投資損失	評価性引当額の当期増減額
0.3%	3.6%
評価性引当額の当期増減額	寄付金等の一時差異でない項目
1.1%	0.3%
寄付金等の一時差異でない項目	その他
0.1%	1.2%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.9%	50.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
44.0%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,275,450	1,261,537	20,536,988	-	20,536,988
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,120	-	1,120	(1,120)	-
計	19,276,570	1,261,537	20,538,108	(1,120)	20,536,988
営業費用	16,562,185	1,322,246	17,884,432	1,062,741	18,947,173
営業利益 (又は営業損失)	2,714,385	(60,709)	2,653,675	(1,063,861)	1,589,814
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,107,757	1,641,610	5,749,368	4,793,533	10,542,902
減価償却費	100,150	31,667	131,817	116,957	248,775
資本的支出	64,824	15,974	80,798	74,420	155,219

	当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,838,414	753,977	21,592,391	-	21,592,391
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,110	198	1,308	(1,308)	-
計	20,839,524	754,175	21,593,699	(1,308)	21,592,391
営業費用	18,101,225	827,342	18,928,567	1,077,046	20,005,614
営業利益 (又は営業損失)	2,738,298	(73,166)	2,665,132	(1,078,354)	1,586,777
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,467,033	888,549	5,355,583	6,483,316	11,838,900
減価償却費	112,887	15,838	128,725	116,120	244,845
減損損失	-	247,848	247,848	-	247,848
資本的支出	160,301	496	160,798	70,178	230,976

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	計測機器等の校正業務、電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,088,017千円及び1,124,606千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,793,533千円及び6,483,316千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより「アウトソーシングサービス事業」の営業費用が2,865千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより「その他事業」の営業費用が5,618千円減少し、営業利益が同額増加しており、資産が149,766千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) 割当株数	科目	期末残高 (千円) 株数
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池松邦彦	-	-	当社取締役社長	(被所有) 直接 0.23%	-	-	ストックオプションの付与・行使	- -	-	777 1,600株
役員	岡部 博	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.08%	-	-	ストックオプションの行使	486 1,000株	-	- -
役員	山崎國秀	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.05%	-	-	ストックオプションの行使	486 1,000株	-	- -
役員	羽田 清	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.09%	-	-	ストックオプションの付与・行使	- -	-	777 1,600株
役員	須貝昌志	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.10%	-	-	ストックオプションの行使	777 1,600株	-	- -
役員	大石忠男	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.05%	-	-	ストックオプションの行使	486 1,000株	-	- -
役員	松井利夫	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 15.04%	-	-	寄付金収入	20,000 -	-	- -

(注) 上記のストックオプションは、平成15年3月25日開催の第22回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、付与されたものであります。

なお、「取引金額」は、ストックオプション付与による割当株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。「期末残高」は、当連結会計年度末におけるストックオプションの株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	ディスク ウェア㈱	東京都 江東区	259,627	装置機器 設計開 発・製造 販売 光ディス ク生産設 備開発	(所有) 直接 36.38%	役員 1名	連結財務諸 表提出会社 の機械・電 気・電子技 術者の派遣 連結財務諸 表提出会社 の装置機器 製造	技術提 供収入	406,718	売掛金	158,356
								貸付金 の回収	15,000	貸付金	-
								債務保 証	118,750	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ディスクウェア㈱との取引の条件は、見積価格を提示し取引ごとに価格交渉の上決定しております。

ディスクウェア㈱への資金貸付は、市場金利を参考の上協議決定しております。

ディスクウェア㈱への債務保証は、金融機関からの借入(運転資金)に対して保証したものであります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) 割当株数	科目	期末残高 (千円) 株数
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	池松邦彦	-	-	当社取締役 役社長	(被所有) 直接 0.22%	-	-	ストックオ プションの 付与・行使	777 1,600株	-	-
役員	羽田 清	-	-	当社取締役 役	(被所有) 直接 0.09%	-	-	ストックオ プションの 付与・行使	777 1,600株	-	-
個人主 要株主	松井利夫	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 13.54%	-	-	顧問料の支 払	19,200	-	-

(注) 1. 上記のストックオプションは、平成15年3月25日開催の第22回定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、付与されたものであります。

なお、「取引金額」は、ストックオプション付与による割当株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 上記の顧問料の取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

松井利夫氏は、同氏の当社創業者としての長年の経営経験や知識等を基に現経営陣に対し、高い立場から助言等を行ってもらうことを主な目的として顧問契約を締結しております。なお、顧問報酬額については個別の契約内容に応じて決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ディスクウェア㈱	東京都江東区	259,627	装置機器設計開発・製造販売 光ディスク生産設備開発	(所有) 直接 36.38%	役員 1名	連結財務諸表提出会社の機械・電気・電子技術者の派遣 連結財務諸表提出会社の装置機器製造	技術提供収入	159,425	売掛金	210,140
								債務保証	196,250	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ディスクウェア㈱との取引の条件は、見積価格を提示し取引ごとに価格交渉の上決定しております。

ディスクウェア㈱への債務保証は、金融機関からの借入(運転資金)に対して保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	582円79銭	1株当たり純資産額	660円75銭
1株当たり当期純利益	78円23銭	1株当たり当期純利益	40円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円53銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	801,926	411,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,300	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,300)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	765,626	411,310
期中平均株式数(株)	9,786,946	10,226,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	102,348	733,700
(うち新株予約権の権利行使)	(102,348)	(733,700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アルプス技研	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)1、2	平成18年7月10日	-	450,000	-	なし	平成20年7月10日

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	100
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	1,549,995
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年7月11日～平成20年7月9日

(1) 転換価額

当初1,615円。

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正される。

(2) 転換価額の調整

本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行(以下「交付普通株式」という。)する場合には以下の算式により調整される。また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合等、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、平成18年12月12日に同社債の買取契約書に基づいた上限株式数までの転換が完了いたしましたので、平成19年1月26日に社債発行要項に基づき繰上償還を行っております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	980,000	1.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,300,000	980,000	-	-

(注)平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第25期 (平成17年12月31日現在)		第26期 (平成18年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金		605,885		2,237,772		
2.受取手形		118,301		83,242		
3.売掛金	1	2,611,765		2,783,428		
4.仕掛品		89,481		55,173		
5.貯蔵品		3,573		3,142		
6.前払費用		202,204		222,740		
7.繰延税金資産		263,226		462,195		
8.関係会社短期貸付金		94,304		70,472		
9.未収入金		3,552		36,144		
10.その他		6,036		6,341		
貸倒引当金		47,732		236,182		
流動資産合計		3,950,600	39.0	5,724,470	50.0	
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		2,232,422		2,164,469		
減価償却累計額		593,164	1,639,257	668,287	1,496,182	
2.構築物		102,021		109,650		
減価償却累計額		47,509	54,511	54,283	55,366	
3.機械及び装置		5,432		7,209		
減価償却累計額		3,648	1,783	4,315	2,893	
4.車両運搬具		47,287		49,168		
減価償却累計額		31,624	15,663	36,416	12,752	
5.工具、器具及び備品		386,745		413,881		
減価償却累計額		296,713	90,032	312,288	101,592	
6.土地			1,607,078		1,592,829	
有形固定資産合計			3,408,327		3,261,617	28.5
(2)無形固定資産						
1.営業権			18,372		-	
2.のれん			-		9,186	
3.ソフトウェア			137,961		122,061	
4.電話加入権			6,949		6,949	
5.その他			1,881		21,836	
無形固定資産合計			165,164	1.6	160,034	1.4

区分	注記 番号	第25期 (平成17年12月31日現在)		第26期 (平成18年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			379,746		348,640	
2. 関係会社株式			834,386		702,086	
3. 関係会社出資金			60,000		60,000	
4. 関係会社社債			30,000		-	
5. 長期前払費用			46,706		26,135	
6. 繰延税金資産			557,845		564,543	
7. 敷金・差入保証金			137,626		155,290	
8. 会員権			9,351		7,350	
9. 保険積立金			33,746		34,107	
10. 賃貸固定資産		664,189		542,516		
減価償却累計額		152,555	511,633	142,256	400,259	
11. 破産更生債権等			33,219		21,149	
12. その他			4,900		4,900	
貸倒引当金			33,219		21,149	
投資その他の資産合計			2,605,943	25.7	2,303,314	20.1
固定資産合計			6,179,435	61.0	5,724,966	50.0
資産合計			10,130,035	100.0	11,449,436	100.0

区分	注記 番号	第25期 (平成17年12月31日現在)		第26期 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1.買掛金		56,842		44,371	
2.短期借入金		980,000		650,000	
3.新株予約権付社債		-		450,000	
4.未払金		550,267		573,051	
5.未払費用		246,157		266,345	
6.未払法人税等		357,584		187,522	
7.未払消費税等		231,621		169,921	
8.前受金		4,768		2,494	
9.預り金		214,356		226,330	
10.前受収益		394		578	
11.賞与引当金		454,438		530,033	
12.債務保証損失引当金		-		200,000	
13.その他		5,721		2,847	
流動負債合計		3,102,152	30.6	3,303,495	28.9
・固定負債					
1.退職給付引当金		327,936		301,687	
2.役員退任慰労引当金		433,040		30,464	
3.その他		18,574		13,889	
固定負債合計		779,551	7.7	346,041	3.0
負債合計		3,881,704	38.3	3,649,536	31.9

区分	注記 番号	第25期 (平成17年12月31日現在)			第26期 (平成18年12月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
・ 資本金	2		1,551,559	15.3		-	-
・ 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,989,047			-		
(2) その他資本剰余金							
1. 自己株式処分差益		526			-		
資本剰余金合計			1,989,573	19.6		-	-
・ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		190,000			-		
(2) 任意積立金							
1. 買換資産圧縮特別勘 定積立金		10,088			-		
2. 別途積立金		1,460,000			-		
(3) 当期末処分利益		1,019,303			-		
利益剰余金合計			2,679,391	26.5		-	-
・ その他有価証券評価差額 金			90,122	0.9		-	-
・ 自己株式	5		62,314	0.6		-	-
資本合計			6,248,331	61.7		-	-
負債・資本合計			10,130,035	100.0		-	-

区分	注記 番号	第25期 (平成17年12月31日現在)		第26期 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
・株主資本					
(1) 資本金		-	-	2,336,447	20.4
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		-	-	2,773,935	
2. その他資本剰余金		-	-	526	
資本剰余金合計		-	-	2,774,461	24.2
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		-	-	190,000	
2. その他利益剰余金					
買換資産圧縮特別勘 定積立金		-	-	9,497	
別途積立金		-	-	1,510,000	
繰越利益剰余金		-	-	972,688	
利益剰余金合計		-	-	2,682,185	23.4
(4) 自己株式		-	-	64,814	0.5
株主資本合計		-	-	7,728,279	67.5
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	71,620	0.6
評価・換算差額等合計		-	-	71,620	0.6
純資産合計		-	-	7,799,899	68.1
負債純資産合計		-	-	11,449,436	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第25期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			第26期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 技術提供収入		17,263,802			18,162,902		
2. 介護収入		-			24,574		
3. その他		14,024	17,277,827	100.0	21,305	18,208,782	100.0
. 売上原価							
1. 技術提供原価		13,066,135			13,560,777		
2. 介護原価	1	-	13,066,135	75.6	117,709	13,678,487	75.1
売上総利益			4,211,691	24.4		4,530,295	24.9
. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		151,180			138,045		
2. 役員退任慰労引当金繰入額		20,086			2,981		
3. 従業員給与		926,039			948,689		
4. 賞与		163,585			137,623		
5. 賞与引当金繰入額		48,785			54,379		
6. 退職給付費用		20,549			21,272		
7. 法定福利厚生費		198,456			210,441		
8. 募集費		131,313			162,916		
9. 旅費交通費		165,761			174,837		
10. 地代家賃		124,771			143,568		
11. 支払手数料		137,319			184,186		
12. 賃借料		2,707			7,998		
13. 減価償却費		188,746			189,842		
14. 貸倒引当金繰入額		50,305			-		
15. その他		517,503	2,847,112	16.5	648,936	3,025,719	16.6
営業利益			1,364,579	7.9		1,504,575	8.3

区分	注記 番号	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外収益							
1. 受取利息	2	2,655			1,672		
2. 有価証券利息		450			520		
3. 受取配当金	2	19,249			34,669		
4. 受取助成金		7,027			10,775		
5. 賃貸料	2	42,314			41,227		
6. 為替差益		2,750			170		
7. その他		22,537	96,984	0.6	32,739	121,774	0.6
. 営業外費用							
1. 支払利息		7,952			6,829		
2. 株式交付費		-			10,391		
3. 社債発行費		-			7,396		
4. 賃貸原価	3	34,943			31,488		
5. その他		43	42,939	0.3	27	56,132	0.3
経常利益			1,418,624	8.2		1,570,218	8.6
. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		46,427			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-			17,516		
3. 寄付金収入	4	40,000			-		
4. その他		-	86,427	0.5	2,018	19,534	0.1
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	5	12			62		
2. 固定資産除却損	6	2,822			4,299		
3. 減損損失	9	-			233,811		
4. 関係会社株式評価損		10,965			-		
5. 投資有価証券売却損		6,000			-		
6. 会員権評価損		309			2,001		
7. 保険解約損		13,360			-		
8. 貸倒引当金繰入額	7	24,304			-		
9. 関係会社事業損失	10	-			623,714		
10. 役員退任慰労引当金繰入額	8	223,444	281,218	1.6	-	863,889	4.7
税引前当期純利益			1,223,833	7.1		725,863	4.0

A . 技術提供原価明細書

区分	注記 番号	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	399,784	3.1	250,484	1.9
. 労務費		11,989,592	93.1	12,919,801	95.5
. 経費		484,967	3.8	356,183	2.6
当期総技術提供費用		12,874,344	100.0	13,526,469	100.0
期首仕掛品たな卸高		281,272		89,481	
合計		13,155,616		13,615,950	
期末仕掛品たな卸高		89,481		55,173	
技術提供原価		13,066,135		13,560,777	

(注)

第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 . 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>派遣型業務 派遣先別 請負型業務 製番別</p> <p>2 . 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 366,753千円</p>	<p>1 . 原価計算の方法 同左</p> <p>2 . 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 272,129千円</p>

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第25期 (株主総会承認日 平成18年3月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
. 当期末処分利益			1,019,303
. 任意積立金取崩額			
1. 買換資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		295	295
合計			1,019,598
. 利益処分額			
1. 配当金		394,042	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		36,300 (2,500)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		50,000	480,342
. 次期繰越利益			539,256

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	1,551,559	1,989,047	526	1,989,573	190,000	10,088	1,460,000	1,019,303	2,679,391	62,314	6,158,209
事業年度中の変動額											
新株予約権の権利行使による新株の発行	9,890	9,890		9,890							19,780
新株予約権付社債の転換による新株の発行	774,997	774,997		774,997							1,549,995
剰余金の配当（注）								394,042	394,042		394,042
役員賞与（注）								36,300	36,300		36,300
別途積立金の積立（注）							50,000	50,000	-		-
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額（注）						295		295	-		-
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額						295		295	-		-
当期純利益								433,136	433,136		433,136
自己株式の取得										2,499	2,499
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	784,887	784,887	-	784,887	-	590	50,000	46,614	2,794	2,499	1,570,070
平成18年12月31日 残高（千円）	2,336,447	2,773,935	526	2,774,461	190,000	9,497	1,510,000	972,688	2,682,185	64,814	7,728,279

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	90,122	90,122	6,248,331
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			19,780
新株予約権付社債の転換による新株の発行			1,549,995
剰余金の配当（注）			394,042
役員賞与（注）			36,300
別途積立金の積立（注）			-
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩（注）			-
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額			-
当期純利益			433,136
自己株式の取得			2,499
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	18,502	18,502	18,502
事業年度中の変動額合計（千円）	18,502	18,502	1,551,568
平成18年12月31日 残高（千円）	71,620	71,620	7,799,899

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物・構築物定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械及び装置 5～18年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。 営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用定額法 (4) 賃貸固定資産定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年	(1) 有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左 (2) 無形固定資産定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸固定資産 同左

項目	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 繰延資産の処理方法		(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
	なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。	
	(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退任慰労引当金 平成18年3月24日付け株主総会において役員退任慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議致しました。このため当該時点における未払額を計上しております。
		なお、当該役員退任慰労金未払額は確定しておりますが、引き続き「役員退任慰労引当金」として計上しております。
		(5) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が5,618千円増加し、税引前当期純利益が228,193千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,799,899千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前期まで、「営業権」として掲記されていたものは、当期より「のれん」と表示しております</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成17年12月31日現在)	第26期 (平成18年12月31日現在)										
<p>1. 関係会社に対する資産・負債として、区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 158,356千円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産・負債として、区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 210,140千円</p>										
<p>2. 授権株式数 普通株式 39,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,985,220株</p>	<p>2.</p>										
<p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は90,122千円です。</p>	<p>3.</p>										
<p>4. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アルネス情報システムズ</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ディスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">118,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,750</td> </tr> </table>	(株)アルネス情報システムズ	320,000千円	ディスクウェア(株)	118,750	計	438,750	<p>4. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アルネス情報システムズ</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,000</td> </tr> </table>	(株)アルネス情報システムズ	330,000千円	計	330,000
(株)アルネス情報システムズ	320,000千円										
ディスクウェア(株)	118,750										
計	438,750										
(株)アルネス情報システムズ	330,000千円										
計	330,000										
<p>5. 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式134,159株であります。</p>	<p>5.</p>										

第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
9 .	<p>9 . 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県 茅野市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落していること及び収益性が低下していることから、帳簿価額を不動産鑑定価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物133,962千円、土地96,833千円、その他3,015千円であります。</p> <p>10 . 関係会社事業損失の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">175,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社社債評価損</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等	貸倒引当金繰入額	218,414千円	関係会社株式評価損	175,300	関係会社社債評価損	30,000	債務保証損失引当金繰入額	200,000
場所	用途	種類													
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等													
貸倒引当金繰入額	218,414千円														
関係会社株式評価損	175,300														
関係会社社債評価損	30,000														
債務保証損失引当金繰入額	200,000														
10 .															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	134,159	1,362	-	135,521
合計	134,159	1,362	-	135,521

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
1 .	<p>1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具、器具 及び備品」」</td> <td style="text-align: center;">10,091</td> <td style="text-align: center;">1,451</td> <td style="text-align: center;">8,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,708</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">873,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,040</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「工具、器具 及び備品」」	10,091	1,451	8,640	1年内	1,960千円	1年超	6,747	合計	8,708	支払リース料	1,535千円	減価償却費相当額	1,451	支払利息相当額	151	未経過リース料		1年内	47,640千円	1年超	873,400	合計	921,040
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
有形固定資産 「工具、器具 及び備品」」	10,091	1,451	8,640																										
1年内	1,960千円																												
1年超	6,747																												
合計	8,708																												
支払リース料	1,535千円																												
減価償却費相当額	1,451																												
支払利息相当額	151																												
未経過リース料																													
1年内	47,640千円																												
1年超	873,400																												
合計	921,040																												
2 .																													

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在) 及び当事業年度 (平成18年12月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第25期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第26期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内 記	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内 記
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
26,318千円	18,388千円
原材料	原材料
4,143	4,943
仕掛品	仕掛品
990	2,116
貸倒引当金	貸倒引当金
17,367	94,737
賞与引当金	賞与引当金
184,138	214,769
未払費用	債務保証損失引当金
23,385	81,040
その他	未払費用
6,884	27,275
合計	関係会社社債
263,226	12,156
	その他
	6,767
	合計
	462,195
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
投資有価証券	投資有価証券
5,971千円	5,971千円
役員退任慰労引当金	役員退任慰労引当金
175,467	12,344
会員権	会員権
18,227	19,038
関係会社株式	関係会社株式
287,070	358,101
建物	建物
671	671
退職給付引当金	退職給付引当金
124,594	122,243
貸倒引当金	貸倒引当金
13,460	8,569
その他	減損損失
591	92,463
合計	その他
626,054	542
	合計
	619,947
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
買換資産圧縮特別勘定積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金
6,815千円	6,614千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
61,394	48,790
合計	合計
68,209	55,404
繰延税金資産 (固定) 純額	繰延税金資産 (固定) 純額
557,845千円	564,543千円
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率と主な差異原因	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率と主な差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
4.3%	4.1%
寄付金等の一時差異でない項目	寄付金等の一時差異でない項目
0.2%	0.6%
その他	その他
0.6%	3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.0%	40.3%

(1株当たり情報)

第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	630円60銭	1株当たり純資産額	704円67銭
1株当たり当期純利益	66円27銭	1株当たり当期純利益	42円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円52銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	684,906	433,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,300	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,300)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	648,606	433,136
期中平均株式数(株)	9,786,946	10,226,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	102,348	733,700
(うち新株予約権の権利行使)	(102,348)	(733,700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	63,500	59,182
		(株)八十二銀行	75,000	58,425
		ソニー(株)	8,000	40,800
		(株)東邦銀行	73,000	36,208
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23.9	35,177
		セイコーエプソン(株)	11,000	31,845
		(株)アイネット	17,400	14,981
		(株)さがみはら産業創造センター	200	10,000
		(株)T & Dホールディングス	600	4,722
		(株)日立製作所	5,000	3,710
		その他13銘柄	20,374	17,604
計		274,097.9	312,654	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村証券(株) (グローバルゲノムオープン)	2,000	15,154
		その他2銘柄	20,000,000	20,832
計		20,002,000	35,986	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,232,422	77,442	145,394 (129,980)	2,164,469	668,287	74,795	1,496,182
構築物	102,021	11,611	3,982 (3,982)	109,650	54,283	6,774	55,366
機械及び装置	5,432	2,300	523 (523)	7,209	4,315	666	2,893
車両運搬具	47,287	5,910	4,030 (126)	49,168	36,416	8,501	12,752
工具、器具及び備品	386,745	54,194	27,058 (1,362)	413,881	312,288	40,048	101,592
土地	1,607,078	82,583	96,833 (96,833)	1,592,829	-	-	1,592,829
有形固定資産計	4,380,988	234,043	277,823 (232,808)	4,337,208	1,075,590	130,785	3,261,617
無形固定資産							
のれん	45,931	-	-	45,931	36,745	9,186	9,186
ソフトウェア	277,877	33,363	1,299 (899)	309,940	187,878	48,103	122,061
電話加入権	6,949	-	-	6,949	-	-	6,949
その他	3,757	20,265	103 (103)	23,918	2,081	206	21,836
無形固定資産計	334,514	53,628	1,402 (1,002)	386,740	226,705	57,495	160,034
長期前払費用	53,490	26,304	44,357	35,436	9,301	23,256	26,135
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期の増減額の内容

建物の増加は、賃貸固定資産からの用途変更(34,133千円)によるものであります。

器具備品の増加は、アルプスの杜「綾瀬」開設(25,582千円)によるものであります。

土地の増加は、賃貸固定資産からの用途変更(82,583千円)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,952	236,396	24,518	35,497	257,332
賞与引当金	454,438	530,033	454,438	-	530,033
役員退任慰労引当金	433,040	2,981	405,557	-	30,464
債務保証損失引当金	-	200,000	-	-	200,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく計上額の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	-
預金の種類	
当座預金	4,435
普通預金	2,225,679
別段預金	7,657
小計	2,237,772
合計	2,237,772

B．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三洋オートメディア(株)日本支社	29,973
(株)友栄	21,739
シチズン時計(株)	11,130
(株)オーバル	5,775
(株)ヒカリ	5,653
日本精機(株)	3,009
東芝ライテック(株)	2,499
その他	3,461
合計	83,242

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年1月	24,799
" 2月	37,250
" 3月	8,155
" 4月	13,036
合計	83,242

C．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
セイコーエプソン(株)	260,947
ディスクウェア(株)	210,140
キャノン(株)	109,060
デンソーテクノ(株)	106,443
(株)日立国際電気	98,118
アルパイン(株)	74,701
オリンパス(株)	72,846
日産自動車(株)	64,950
ソニー(株)	61,421
昭和電工エレクトロニクス(株)	56,956
その他	1,667,840
合計	2,783,428

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期末残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（月）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,611,765	19,119,221	18,947,558	2,783,428	87.2	1.7

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

D．仕掛品

品目	金額（千円）
請負業務	55,173
合計	55,173

E．貯蔵品

品目	金額（千円）
会社案内等	3,118
印紙・切手等	24
合計	3,142

G . 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)アルプスビジネスサービス	197,500
ALTECH SHINE CO.,LTD.	131,535
(株)エムテーシー	373,050
合計	702,086

負債の部

A . 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)アラムキ	6,556
(株)テクメイション	4,624
中央無線電機(株)	3,522
(株)ワークス	3,221
(有)サイテック	2,285
その他	24,161
合計	44,371

B . 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)八十二銀行	100,000
(株)東邦銀行	100,000
(株)みずほ銀行	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
合計	650,000

C . 未払金

内容	金額 (千円)
社会保険料	289,239
従業員給与	139,772
確定拠出年金拠出金	15,705
その他	128,334
合計	573,051

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店 野村證券(株) 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店 野村證券(株) 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年3月24日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

公告のホームページアドレス <http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第26期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年1月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成18年6月23日関東財務局長に提出。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年2月10日関東財務局長に提出。

事業年度（第23期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）の有価証券報告書及び事業年度（第24期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年3月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第25期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6. 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更し、従来「派遣型業務事業」、「請負型業務事業」、「製品・商品等販売事業」、「教育等事業」としていた事業区分を「アウトソーシングサービス事業」、「その他事業」とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。